

参考1 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果の図表

(1) 代表指標 (本文中図表の抜粋)

【代表指標の一覧】

戦略的目標 1 東アジアとの円滑な交流・連携

- (1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化
東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合
- (2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成
外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合
- (3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成
「東アジア1日圏」人口割合

戦略的目標 2 持続可能な地域の形成

- (1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成
現在の住生活に対する満足度
- (2) 地域資源を活かした産業の活性化
地域資源活用事業数
- (3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開
農林水産物の輸出額
- (4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進
ブロック内地域間時間距離

戦略的目標 3 災害に強いしなやかな国土の形成

- (1) 減災の観点も重視した災害対策の推進
自主防災組織活動カバー率
- (2) 災害に強い国土構造への再構築
災害被害額

戦略的目標 4 美しい国土の管理と継承

- (1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成
環境効率性
- (2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理
公共用水域における環境基準達成率
- (3) 海域の適正な利用と保全
沿岸域毎の水質基準達成率
- (4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営
「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

戦略的目標 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

- (1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム
「新たな公」による地域づくり活動進展度
- (2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり
「新たな公」による地域づくり活動参加率

1-1 戦略的目標 1：東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標（1）：東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

戦略的目標 1：東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標（1）：東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

【代表指標】

東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合

【指標の定義】

東アジア諸国の対東アジア貿易総額（各国の輸出入総額）に占める各広域ブロックの対東アジア貿易額（輸出入額）の割合（日本の対東アジア貿易額（輸出入額）を広域ブロック毎に積算）
 単位：％
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
 ※IMF「Direction of Trade」には台湾のデータは含まれない

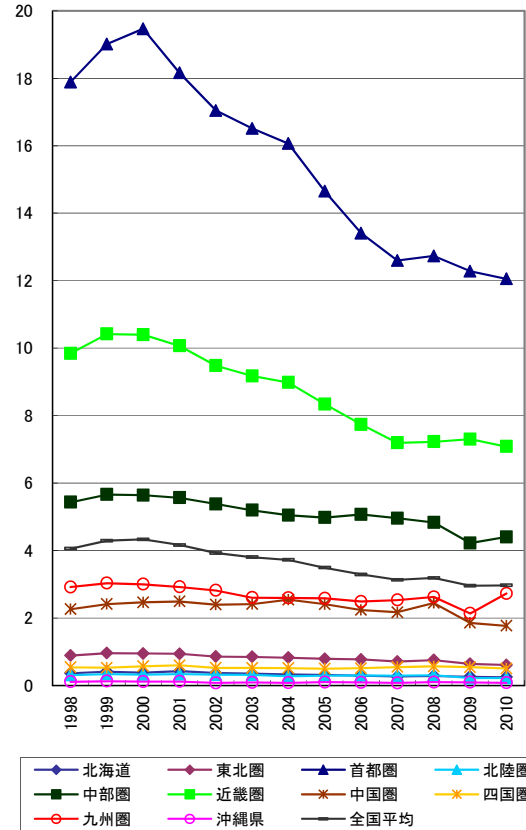
【データ出典】

東アジア域内：IMF「Direction of Trade」
 国内（広域ブロック別）：財務省「貿易統計」

【指標設定の視点】

経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況

東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合



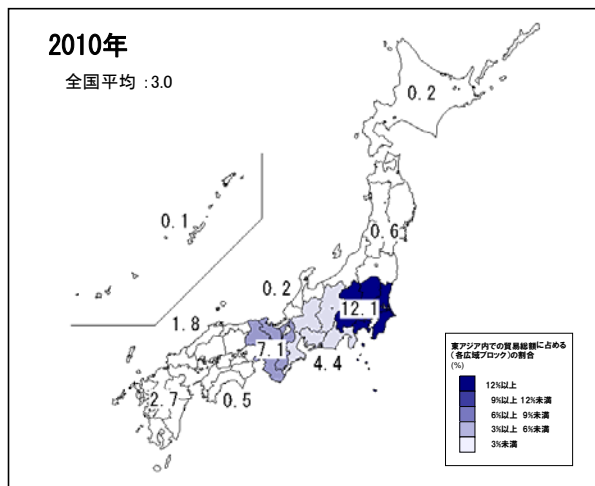
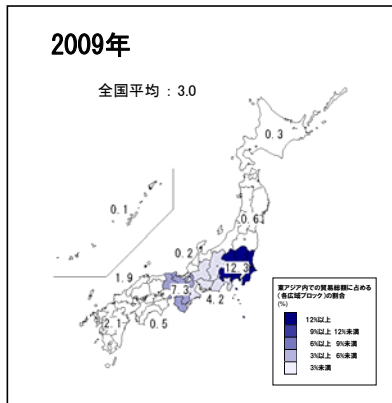
【モニタリング結果】

全国的には、平成22年（2010年）は対前年比で進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成22年（2010年）は対前年比で、中部圏、九州圏においては、進展していると見られるが、その他の地域（北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、近畿圏、四国圏、沖縄県）においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国平均は、2001年以降減少傾向にあり、2008年に対前年比で増加、2009年は対前年比で減少したが、2010年は増加した。世界的に貿易総額が落ち込んでいるため、大幅な増加ではないが、中部圏、九州圏など東アジアと近接している地域での増加が見られており、中部圏については、中国、ロシア、タイ、九州圏においては韓国、中国との貿易総額が大幅に増加している。



サブ戦略的目標（2）：東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

戦略的目標1：東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標（2）：東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

【代表指標】

外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合

【指標の定義】

わが国への外国籍入国者のうち、東アジア国籍の入国者が占める割合

単位：%

※広域ブロック毎の値は、入国審査の際に使用した空港、海港の所在地で分類

※東アジア：中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

※法務省「出入国管理統計」からシンガポール、マレーシア、ブルネイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアのデータは収集できない

【データ出典】

法務省「出入国管理統計」

【指標設定の視点】

東アジアとの人的交流の状況

【モニタリング結果】

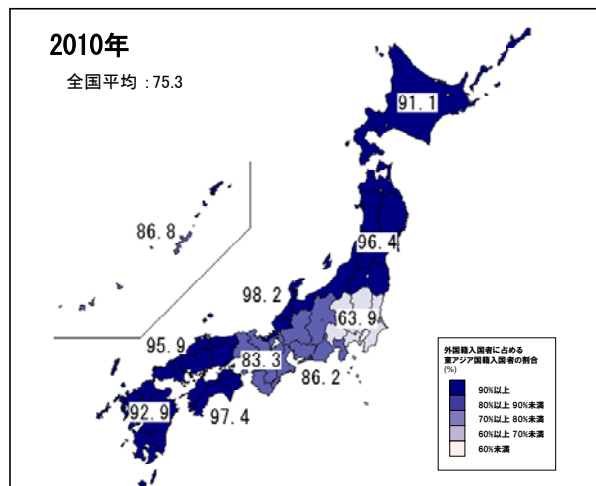
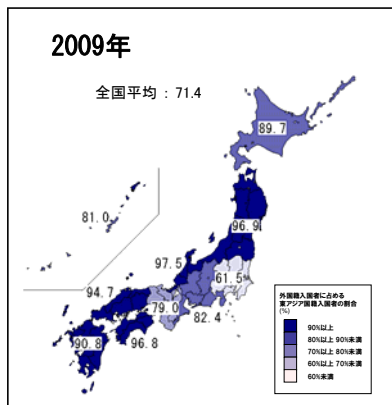
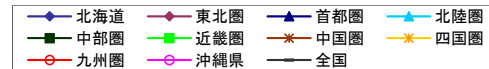
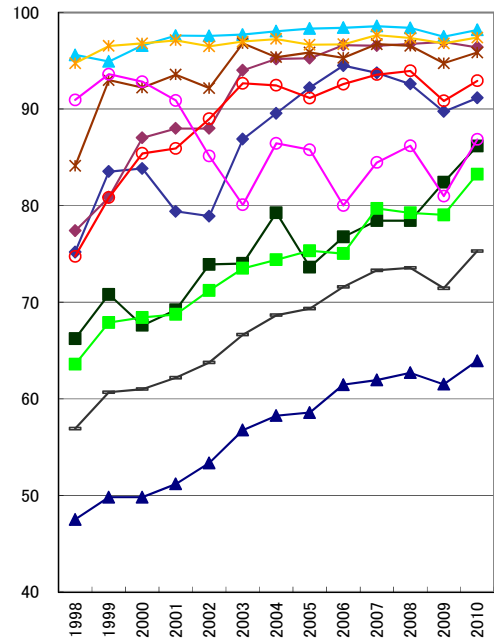
全国的には、平成22年（2010年）は対前年比で進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成22年（2010年）は対前年比で、北海道、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られる。また、東北圏、北陸圏、四国圏は、平成22年（2010年）は前年までに引き続き十分進展していると見られる。

【指標の動向】

全国値は、2009年に減少したが、2010年は再度増加となった。この背景として、2009年から2010年の外国籍入国者数の増加分の94%が、東アジア国籍入国者数となっていることが挙げられる。

外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合 %



サブ戦略的目標（3）：円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

戦略的目標 1：東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標（3）：円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

【代表指標】

「東アジア1日圏」人口割合

【指標の定義】

東アジアのいずれかの主要都市へ出発した当日に到着して、一定の用務を行うことが可能な日本の地域（市区町村単位）に居住する人口割合

単位：%

※上記が毎日可能な範囲（＝航空路が毎日就航）

【データ出典】

航空ダイヤ：JTB時刻表

都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」

人口：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】

東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況

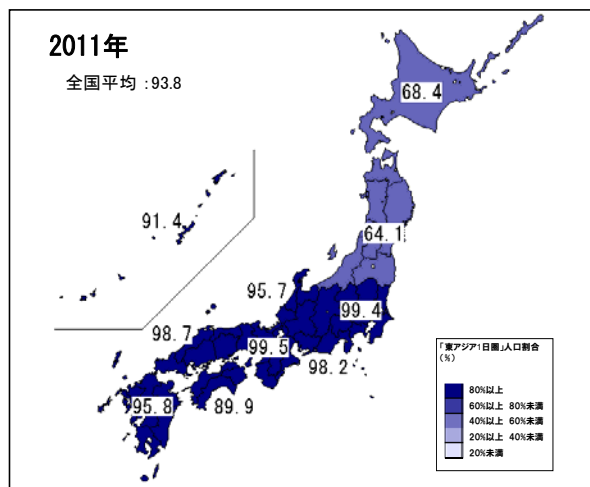
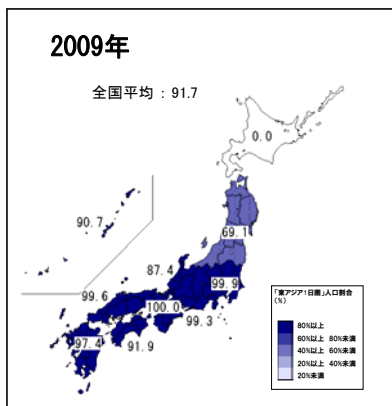
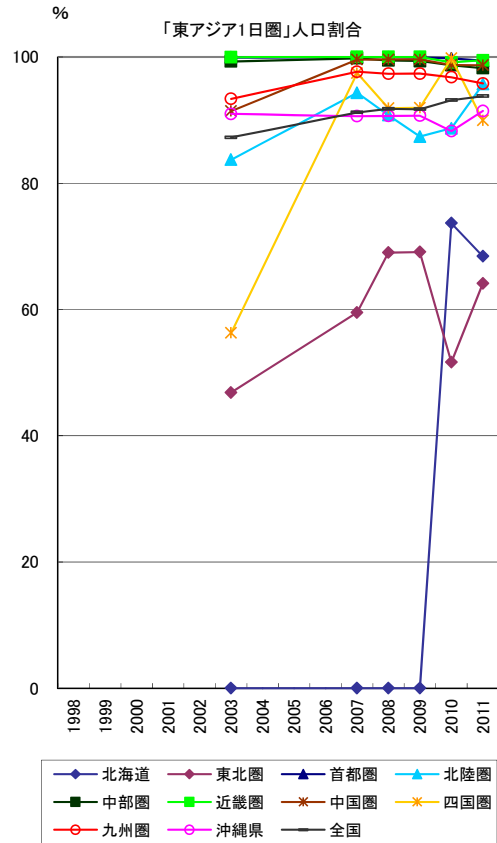
【モニタリング結果】

全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、北海道、北陸圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、東北圏、四国圏においては、進展していると見られない。また、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、九州圏は、平成23年（2011年）は前年までに引き続き十分進展していると見られる。

【指標の動向】

全国値は、2004年以降増加傾向にあり、2011年も2010年と比較して増加した。この背景として、羽田空港の国際線ターミナル拡大により、東アジアに向けた航空便が増加したことから、人口が集中している首都圏を中心として、アクセス可能圏域が拡大したことが挙げられる。



1-2 戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（1）：持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（1）：持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

【代表指標】

現在の住生活に対する満足度

【指標の定義】

現在の住生活に対して満足している（「満足している」+「まあ満足している」）人の割合

単位：%

※広域ブロックの境界が異なるため、内閣府で定義している分類を使用

【データ出典】

内閣府「国民生活に関する世論調査」

【指標設定の視点】

地球環境や地域の気象環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況

【モニタリング結果】

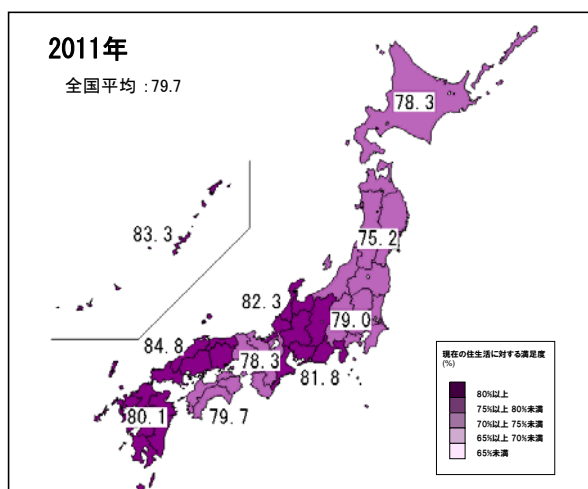
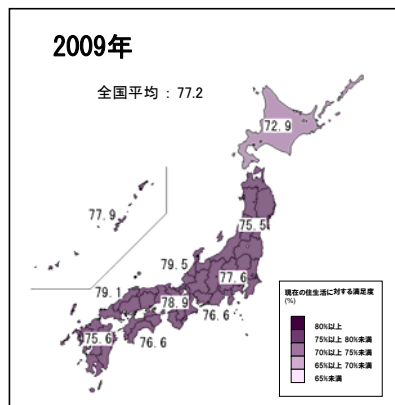
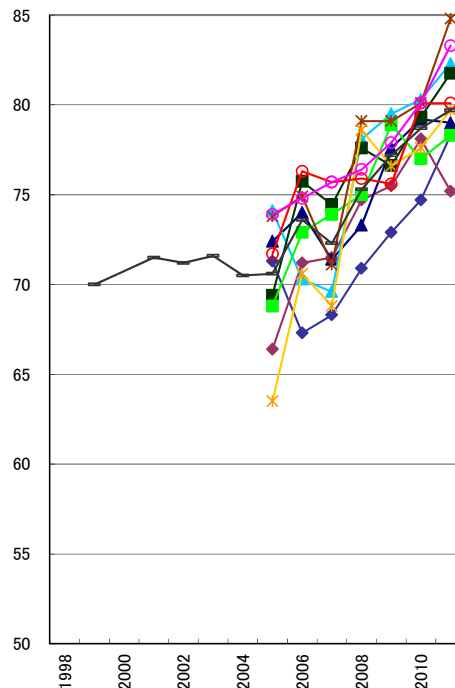
全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、北海道、首都圏、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県においては進展しているが見られるが、東北圏、近畿圏においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は、2005年以降増加傾向にあったが、2011年も増加した。東北圏において、満足度が減少しており、東日本大震災の影響を受けている可能性があると考えられる。

% 現在の住生活に対する満足度



サブ戦略的目標（２）：地域資源を活かした産業の活性化

戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（２）：地域資源を活かした産業の活性化

【代表指標】

地域資源活用事業数

【指標の定義】

地域資源を活用した（※）企業の事業計画数（ブロック内人口当たり）

※地域資源：「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき各都道府県が定めた以下の資源のいずれかを示す。

- ① 地域の特産物として相当程度認識されている「農林水産物」又は「鉱工業品」
 - ② 地域の特産物として相当程度認識されている「鉱工業品」の生産に係る技術
 - ③ 地域の「観光資源」として相当程度認識されている文化財、自然の風景地、温泉等
- 単位：件数／百万人

【データ出典】

中小企業庁ホームページ「地域資源活用チャンネル」

【指標設定の視点】

地域資源を活用した産業の発生状況

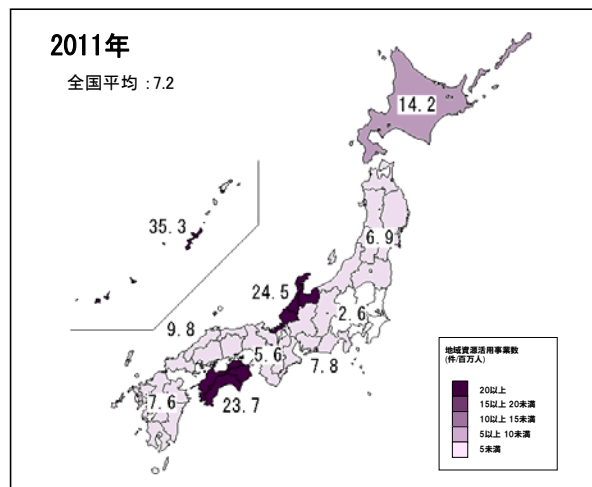
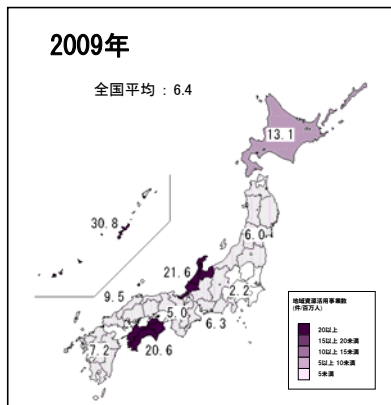
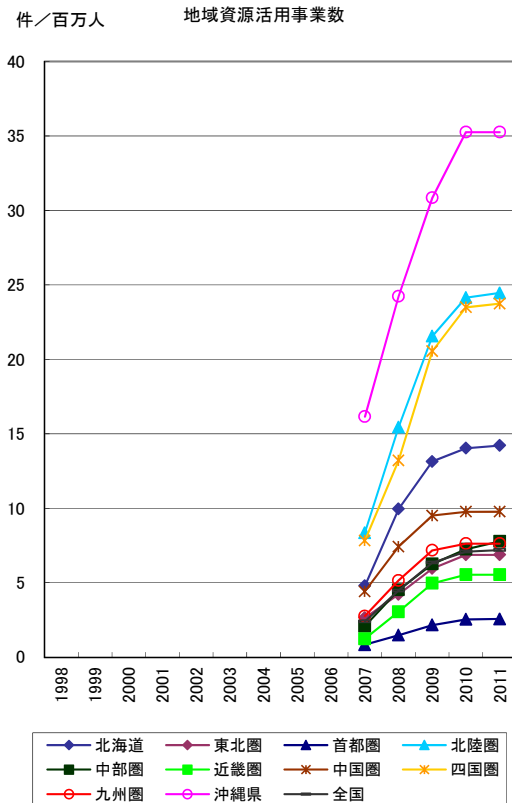
【モニタリング結果】

全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、いずれの広域ブロックにおいても進展していると見られる。

【指標の動向】

全国値は、2011年は2009年と比較して増加した。いずれの広域ブロックにおいても増加傾向にある。



サブ戦略的目標（3）：美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（3）：美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

【代表指標】

農林水産物の輸出額

【指標の定義】

各広域ブロックからの農林水産物の輸出額
 単位：億円
 ※広域ブロック毎の値は、輸出時の税関の所在地で分類

【データ出典】

財務省「貿易統計」
 ※農林水産物の品目：農林水産省「農林水産物の輸入・輸出に関する統計」による分類を参考に集計

【指標設定の視点】

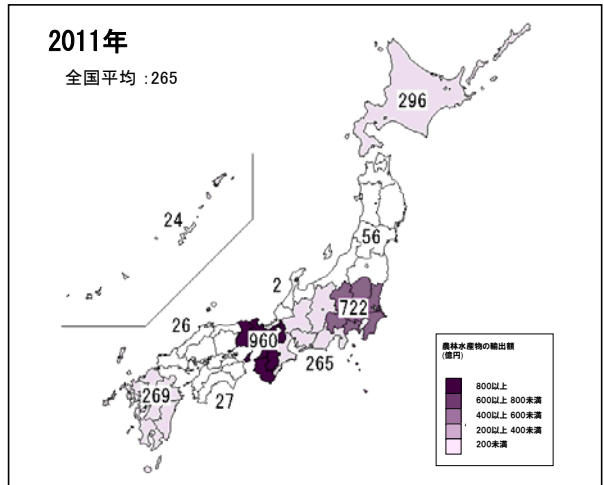
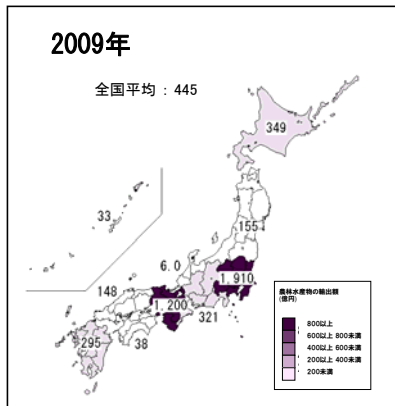
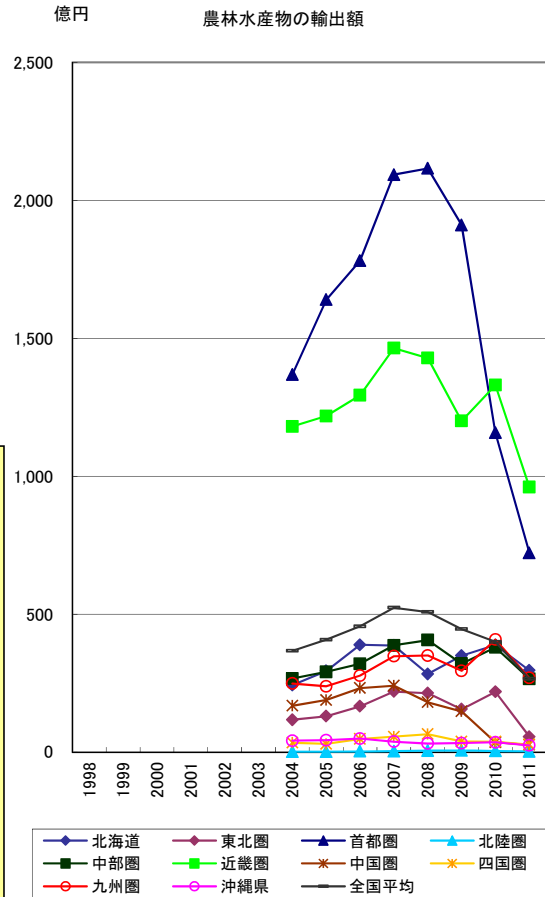
農山漁村の生活を支える農林水産業の競争力

【モニタリング結果】

全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。
 広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、いずれの広域ブロックでも進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は、2007年をピークに減少傾向にあったが、2011年も減少となった。前年度からの減少率を見ると、東北圏、首都圏が高く、東日本大震災による影響を受けている可能性が考えられる。



サブ戦略的目標（４）：地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（４）：地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

【代表指標】

ブロック内地域間時間距離

【指標の定義】

各広域ブロック内の各市区町村から広域ブロック中心都市への移動に要する時間距離に発地市区町村の人口の重み付けをした値
単位：時間

【データ出典】

都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」
人口：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】

地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

【モニタリング結果】

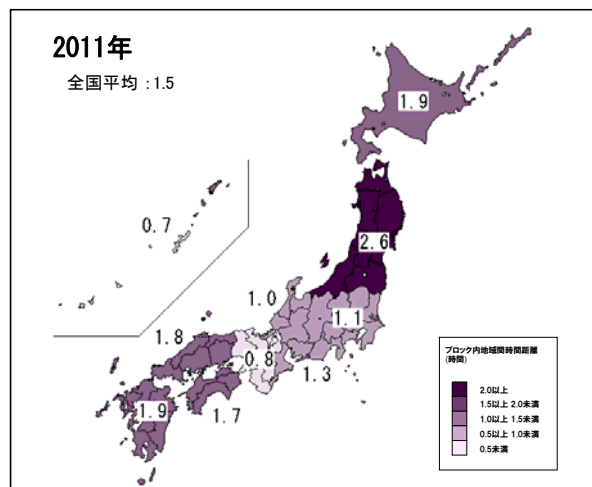
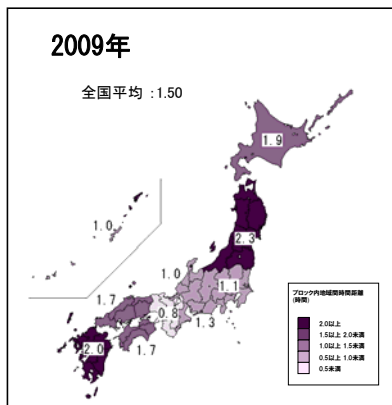
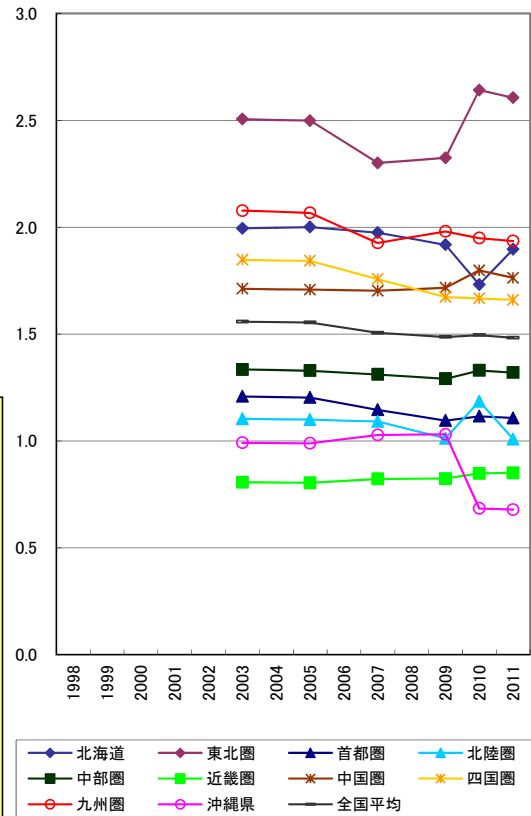
全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、北海道、四国圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、その他の地域（東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏）においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は減少傾向で推移している。

時間 ブロック内地域間時間距離



1-3 戦略的目標 3：災害に強いしなやかな国土の形成

サブ戦略的目標（1）：減災の観点も重視した災害対策の推進

戦略的目標 3：災害に強いしなやかな国土の形成

サブ戦略的目標（1）：減災の観点も重視した災害対策の推進

【代表指標】

自主防災組織活動カバー率

【指標の定義】

自主防災組織がカバーする世帯の割合
 分母：当該広域ブロック内総世帯数
 分子：自主防災組織がカバーする世帯数
 単位：%

【データ出典】

総務省消防庁「消防白書」

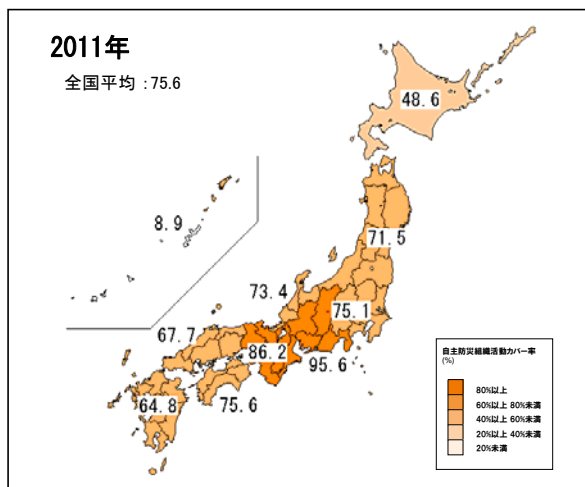
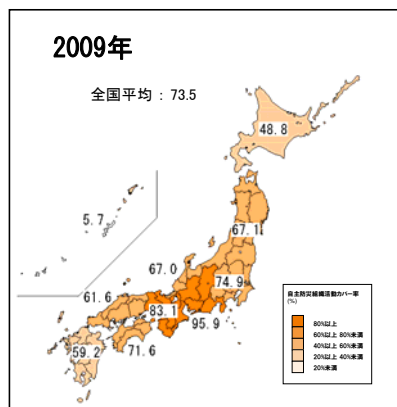
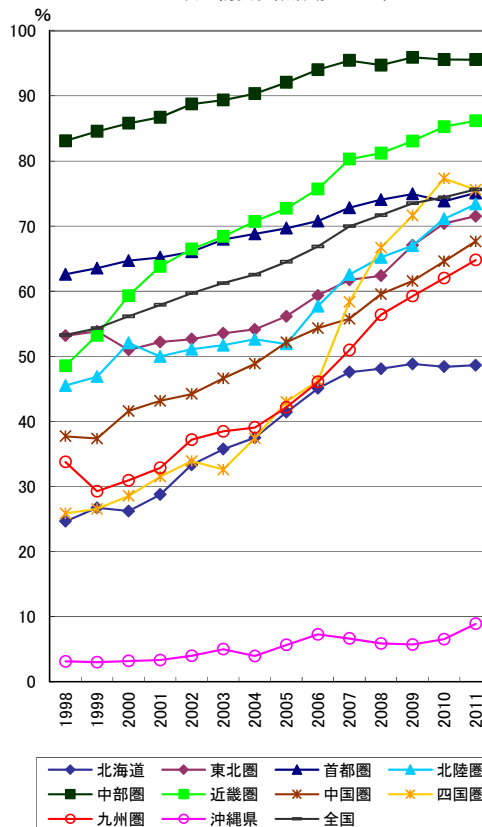
【指標設定の視点】

減災を重視したソフト防災システムの形成状況

【指標の動向】

全国的に増加傾向が見られている。管内世帯が増加しているものの、自主防災組織がカバーする世帯もそれを超える増加が見られる。

自主防災組織活動カバー率



サブ戦略的目標（2）：災害に強い国土構造への再構築

戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成

サブ戦略的目標（2）：災害に強い国土構造への再構築

【代表指標】

災害被害額

【指標の定義】

広域ブロック内人口一人当たりの災害被害額の実績
 （単位：円/人）
 ※災害：暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、
 その他異常な自然現象

【データ出典】

災害被害額：総務省消防庁「消防白書」
 人口：総務省「国勢調査」
 総務省「推計人口」（国勢調査の中間年）

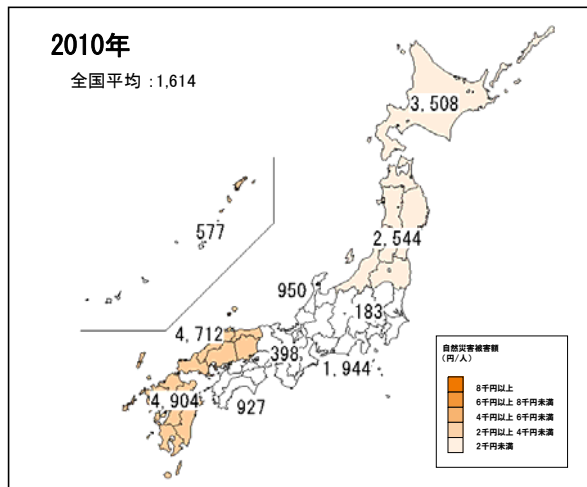
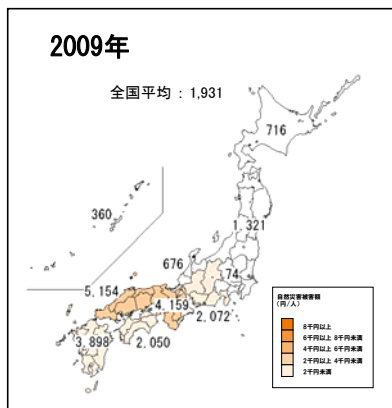
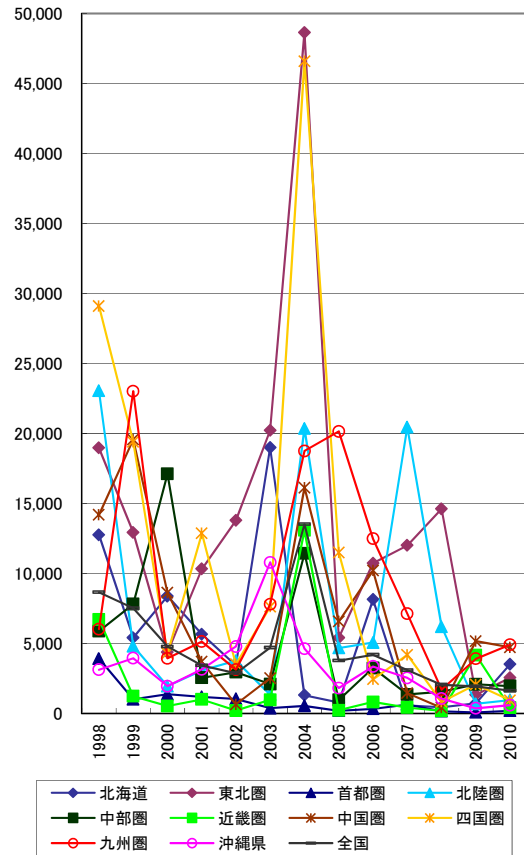
【指標設定の視点】

災害による被害の軽減状況

【指標の動向】

2010年は7月に九州圏で発生した大雨による被害があり、
 鹿児島県等で大幅に災害被害額が増加した。また、8月に北
 海道で発生した大雨災害や、台風9号による北陸圏の被害が
 増加した。

円/人 災害被害額



1-4 戦略的目標4：美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標（1）：循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

戦略的目標4：美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標（1）：循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

【代表指標】

環境効率性

【指標の定義】

わが国のCO₂排出量／実質国内総生産
単位：kg-CO₂/百万円

【データ出典】

CO₂排出量：独立行政法人国立環境研究所ホームページ
国内総生産：内閣府「国民経済計算」

【指標設定の視点】

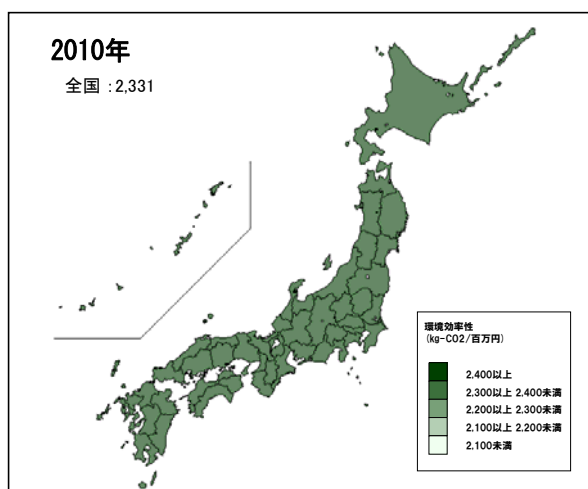
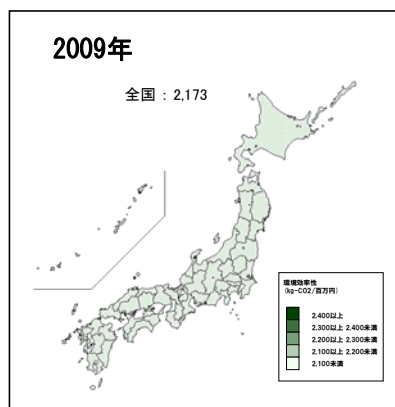
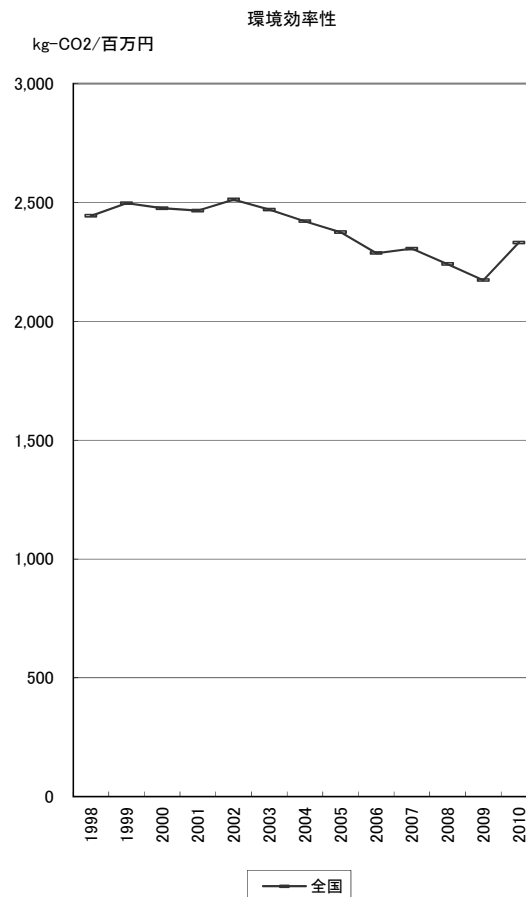
循環と共生を重視した社会の構築状況

【モニタリング結果】

全国的には、平成22年（2010年）は対前年比で進展していると見られない。

【指標の動向】

全国的にCO₂排出量に大きな変化はないが、実質国内総生産が減少していることから、2010年は環境効率性が増加している。



サブ戦略的目標（２）：流域圏における国土利用と水循環系の管理

戦略的目標４：美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標（２）：流域圏における国土利用と水循環系の管理

【代表指標】

公共用水域における環境基準達成率

【指標の定義】

全国の類型指定水域（河川、湖沼、海域）におけるBOD（河川）またはCOD（湖沼、海域）の測定結果のうち、環境基準を達成している水域の割合
 分母：測定結果が公表されている全水域
 分子：環境基準を達成している水域
 単位：%

【データ出典】

環境省「公共用水域の水質測定」

【指標設定の視点】

流域圏における総合的な水循環系の形成状況

【モニタリング結果】

全国的には、平成22年（2010年）は対前年比で進展していると見られる。

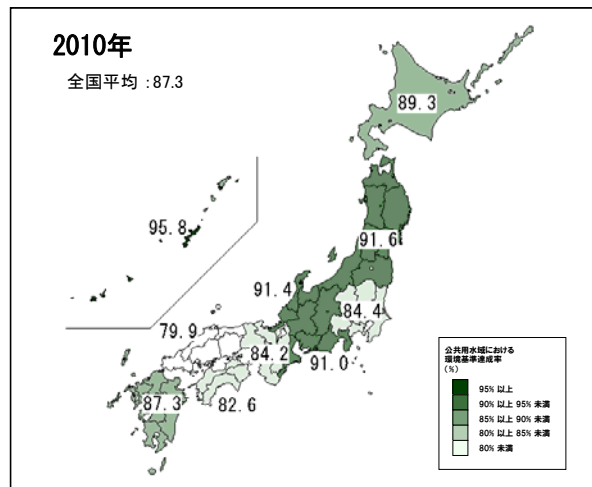
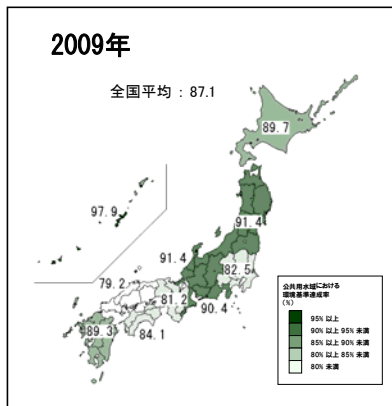
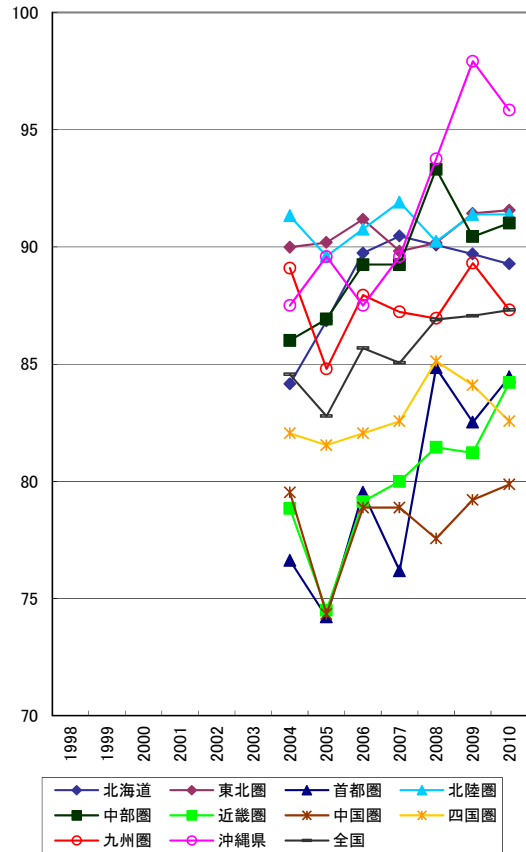
広域ブロック別では、平成22年（2010年）は対前年比で、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏においては、進展していると見られるが、その他の地域（北海道、四国圏、九州圏）においては、進展していると見られない。また、北陸圏では、平成22年（2010年）は対前年比で横ばいである。また、沖縄県では、平成22年（2010年）は前年までに引き続き十分進展していると見られる。

【指標の動向】

全国値は、2006年以降増加傾向にあり、2010年も対前年比で増加した。この背景として、沿岸における環境基準達成率は低下しているものの、湖沼における環境基準達成率が増加していることが挙げられる。

なお、湖沼については、2010年はすべての広域ブロックで環境基準の達成率が増加している。北海道、北陸圏、九州圏、沖縄県は、2010年は沿岸における環境基準の達成率が低下している。

% 公共用水域における環境基準達成率



サブ戦略的目標（3）：海域の適正な利用と保全

戦略的目標4：美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標（3）：海域の適正な利用と保全

【代表指標】

沿岸域毎の水質基準達成率

【指標の定義】

都道府県別の海域別の環境基準（COD）達成水域の割合
単位：%

【データ出典】

環境省「公共用水域の水質測定」

【指標設定の視点】

海からの恩恵の将来世代への継承の状況

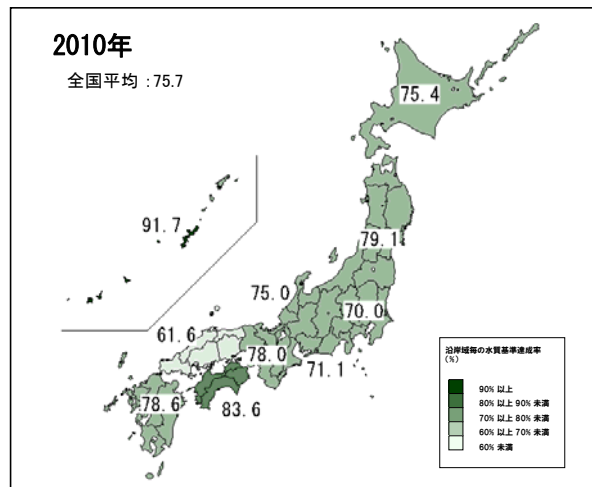
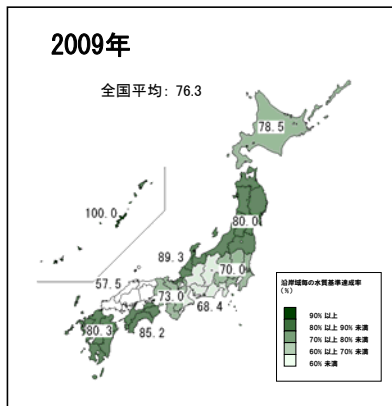
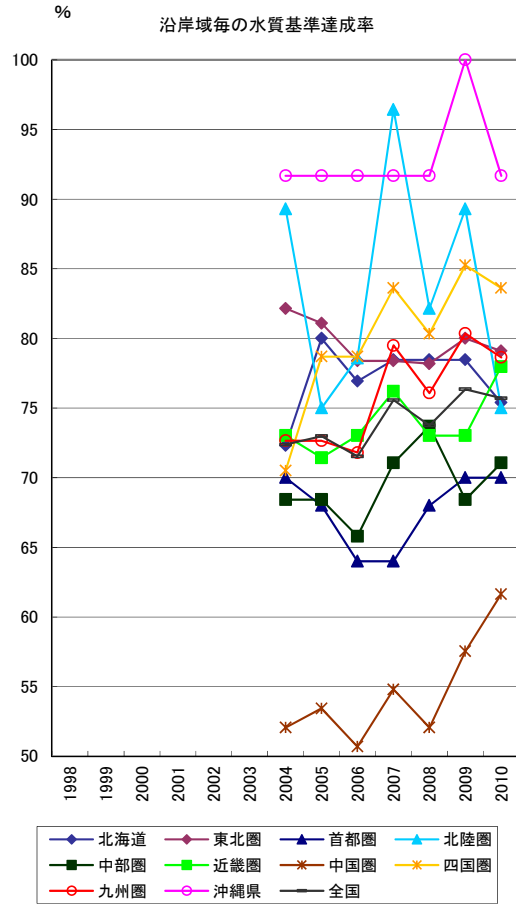
【モニタリング結果】

全国的には、平成22年（2010年）は対前年比で進展しているとは見られない。

広域ブロック別では、平成22年（2010年）は対前年比で、中部圏、近畿圏、中国圏においては、進展しているとは見られるが、その他の地域（北海道、東北圏、北陸圏、四国圏、九州圏、沖縄県）においては、進展しているとは見られない。首都圏では、平成22年（2010年）は対前年比で横ばいである。

【指標の動向】

2010年は北陸圏、沖縄県で大幅な減少が見られたが、水域の全体数が少ないため（北陸圏：28水域、沖縄県：12水域）、1水域辺りの水質基準未達成の割合が大きくなることから、大幅な減少となっている。



サブ戦略的目標（４）：魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

戦略的目標４：美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標（４）：魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

【代表指標】

「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

【指標の定義】

一般国民を対象としたアンケート調査において、市民参加型の森林や農地等の管理・保全活動、地域自然資源の積極的な利活用、都市内低未利用地の有効活用などを行っていると感じた一般国民の割合

分母：一般国民を対象としたアンケート調査の回答者数

分子：いずれかに参加していると答えた回答者数

単位：%

【データ出典】

独自調査（一般国民を対象とした意識調査：問5）

【指標設定の視点】

美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況

【モニタリング結果】

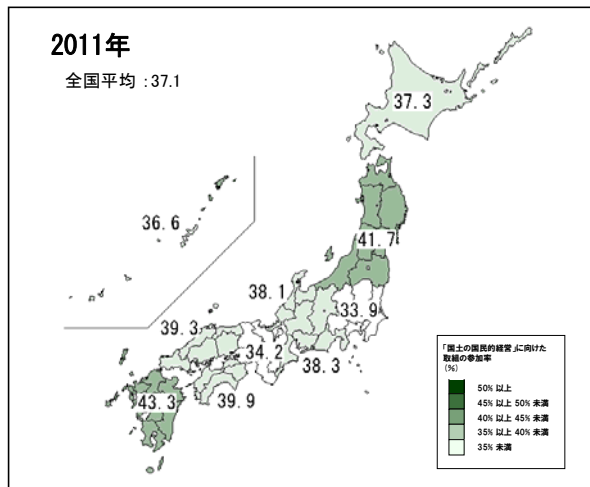
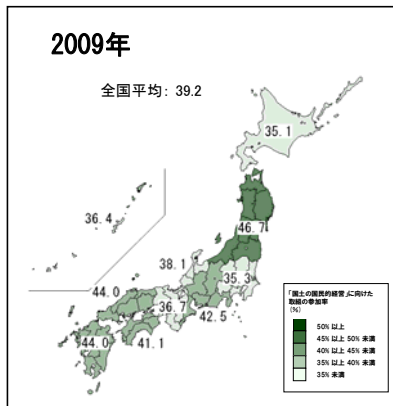
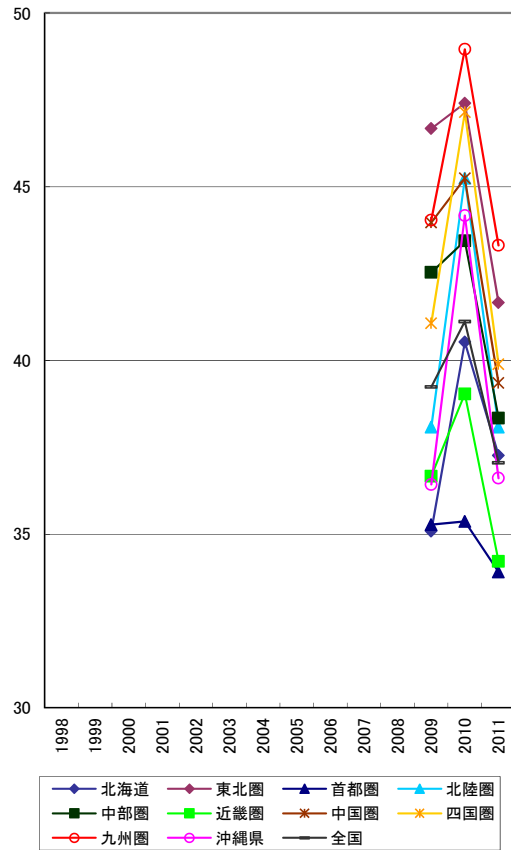
全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。

広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、北海道、沖縄県、においては進展していると見られるが、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏においては、進展していると見られない。また、北陸圏では、平成23年（2011年）は平成21年と比較して横ばいである。

【指標の動向】

「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」などへの参加率が大幅に減少している。

% 「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率



1-5 戦略的目標5：「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ戦略的目標（1）：「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

戦略的目標5：「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ戦略的目標（1）：「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

【代表指標】

「新たな公」による地域づくり活動進展度

【指標の定義】

地方自治体を対象としたアンケート調査において、「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合
 分母：地方自治体を対象としたアンケート調査の回答地方自治体数
 分子：進んでいる（「かなり進んでいる」＋「少し進んでいる」）と回答した地方自治体数
 単位：%

【データ出典】

独自調査（地方自治体を対象とした意識調査：問12(1)）

【指標設定の視点】

地域づくりにおける「新たな公」の活動状況

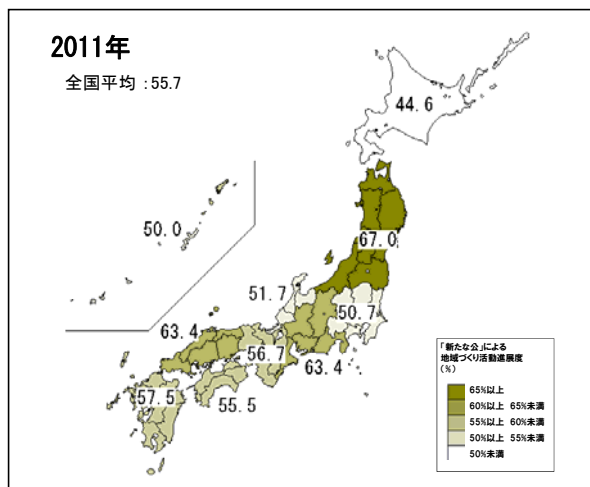
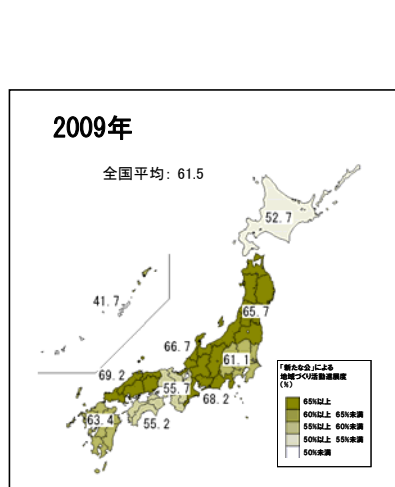
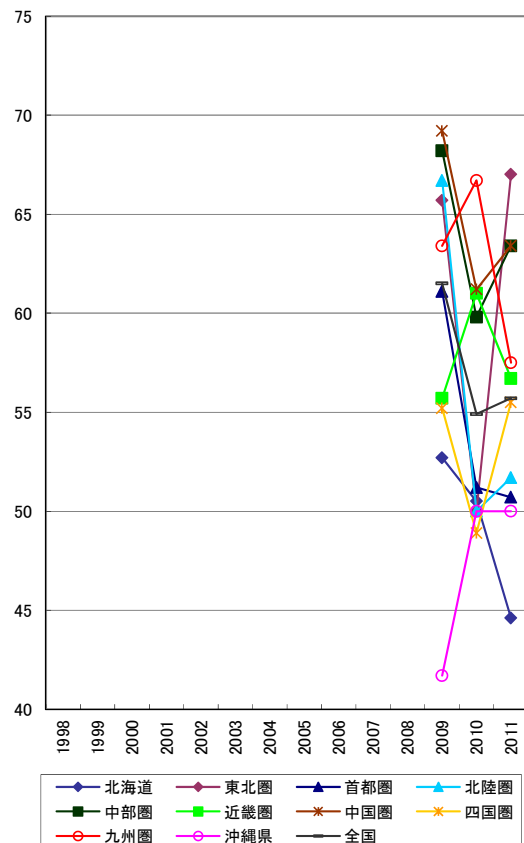
【モニタリング結果】

全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。
 広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、東北圏、近畿圏、四国圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、その他の地域（北海道、首都圏、北陸圏、中部圏、中国圏、九州圏）においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国域で「かなり進んでいる」と回答した地方自治体数が減少しており、かつ北海道、首都圏、北陸圏、近畿圏では「少し進んでいる」と回答した自治体も減少している。

% 「新たな公」による地域づくり活動進展度



サブ戦略的目標（2）：多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

戦略的目標5：「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ戦略的目標（2）：多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

【代表指標】

「新たな公」による地域づくり活動参加率

【指標の定義】

一般国民を対象としたアンケート調査において、「『新たな公』による活動に参加している」と回答した一般国民の割合
 分母：一般国民を対象としたアンケート調査の回答者数
 分子：問8でいずれかに参加していると答えた回答者数
 単位：%

【データ出典】

独自調査（一般国民を対象とした意識調査：問8）

【指標設定の視点】

人々の地域づくりへの参加状況

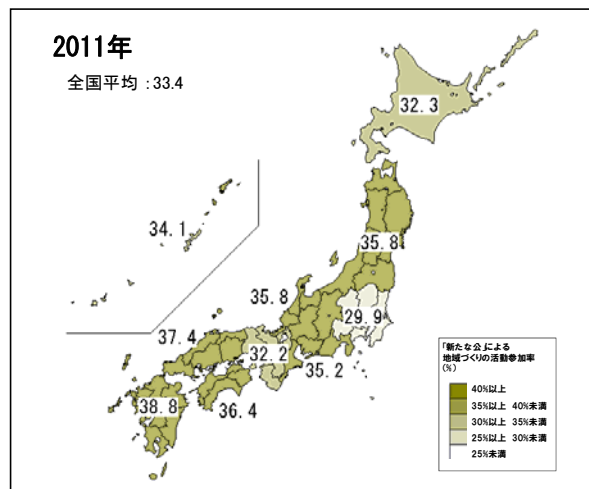
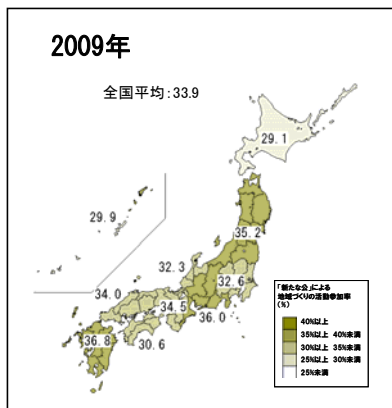
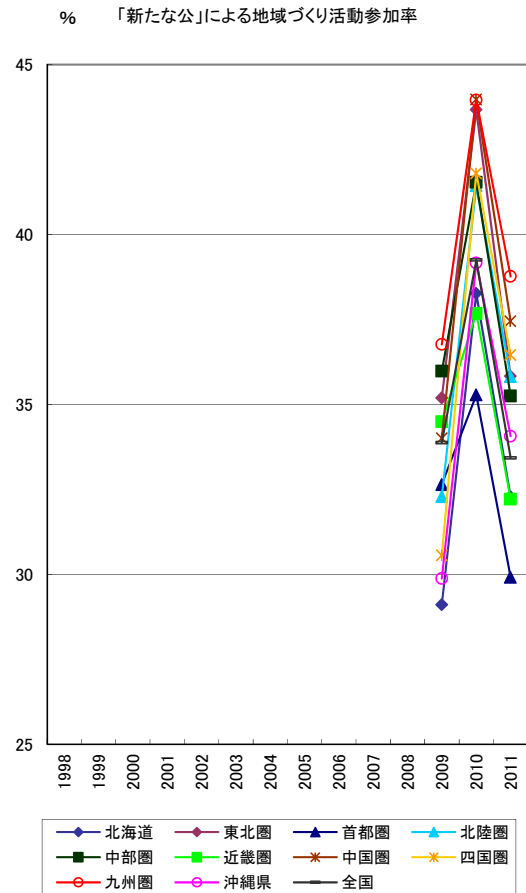
【モニタリング結果】

全国的には、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。

広域ブロック別では、平成23年（2011年）は平成21年（2009年）と比較して、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県では、進展していると見られるが、その他の地域（首都圏、中部圏、近畿圏）では進展していると見られない。

【指標の動向】

「リサイクル支援・清掃などの環境活動」「防犯・防災などの地域安全活動」、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」などへの参加率が減少している。



(2) 参考指標

1-6 戦略的目標 1：東アジアとの円滑な交流・連携

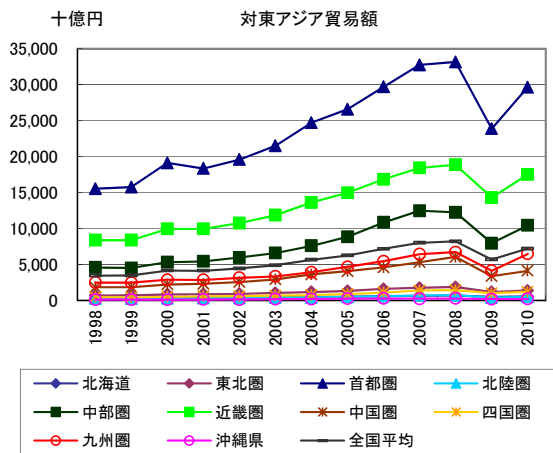
サブ戦略的目標（1）：東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

【参考指標】
対東アジア貿易額

【指標の定義】
 対東アジア諸国の我が国の輸出入額
 単位：十億円
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

【データ出典】
 財務省「貿易統計」

【指標設定の視点】
 経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況

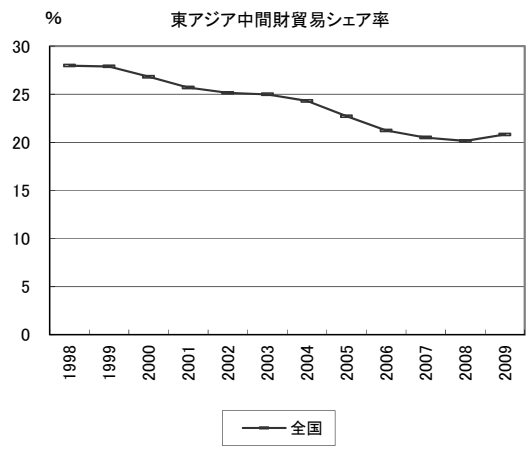


【参考指標】
東アジア中間財貿易シェア率

【指標の定義】
 東アジア域内の中間財輸出入額における我が国のシェア
 単位：％
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

【データ出典】
 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2010」

【指標設定の視点】
 経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況

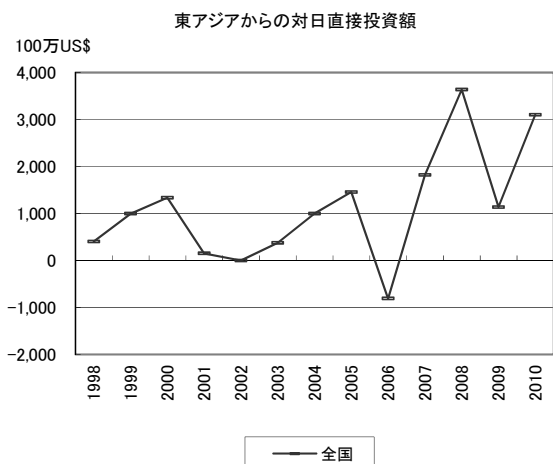


【参考指標】
東アジアからの対日直接投資額

【指標の定義】
 日本の東アジアからの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）
 単位：100万US\$
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

【データ出典】
 独立行政法人日本貿易振興機構ホームページ「直接投資統計」

【指標設定の視点】
 経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況



【参考指標】

世界の貿易額に占める東アジアの割合

【指標の定義】

世界の貿易額における東アジアのシェア

単位：%

※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

※IMF「Direction of Trade」には台湾のデータは含まれない

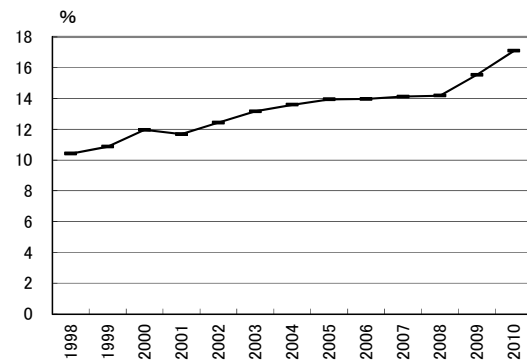
【データ出典】

IMF「DOT (Direction of Trade)」

【指標設定の視点】

経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況

世界の貿易額に占める東アジアの割合



— 東アジア

サブ戦略的目標（2）：東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

【参考指標】

東アジア入国者数

【指標の定義】

東アジアから日本への入国者数

単位：千人

※広域ブロックは、入国審査の際に使用した空港、海港の所在地で分類

※東アジア：中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

※法務省「出入国管理統計」からシンガポール、マレーシア、ブルネイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアのデータは収集できない

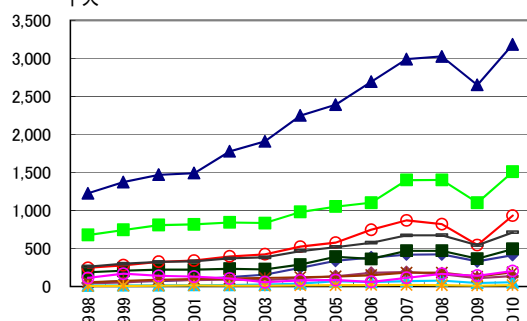
【データ出典】

法務省「出入国管理統計」

【指標設定の視点】

東アジアとの人的交流の状況

東アジア入国者数



◆ 北海道 ◆ 東北圏 ◆ 首都圏 ◆ 北陸圏
 ■ 中部圏 ■ 近畿圏 ■ 中国圏 ■ 四国圏
 ○ 九州圏 ○ 沖縄県 — 全国平均

【参考指標】

東アジア留学人口

【指標の定義】

東アジアから日本への留学生数

単位：千人

※東アジア：中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

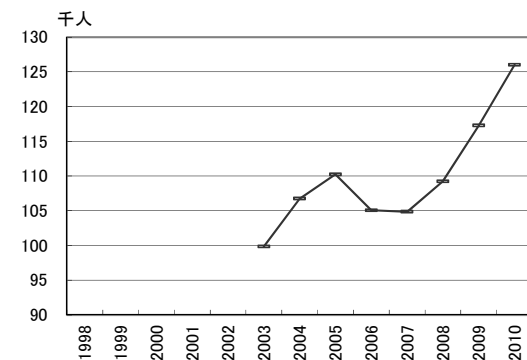
【データ出典】

独立行政法人日本学生支援機構「留学生受け入れの概況」

【指標設定の視点】

東アジアとの人的交流の状況

東アジア留学人口



— 全国

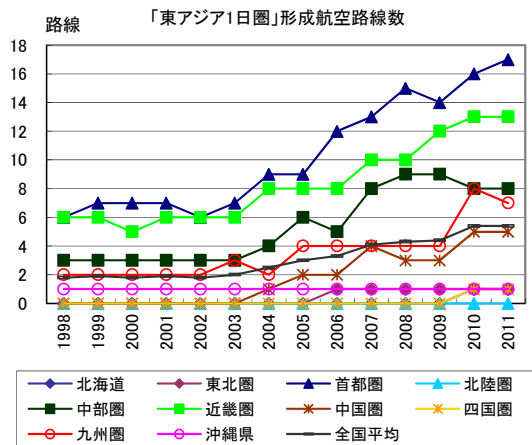
サブ戦略的目標（3）：円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

【参考指標】
「東アジア1日圏」形成航空路線数

【指標の定義】
 出発した当日に到着して、一定の用務を行うことができる東アジアの都市への航空路線数
 単位：路線
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

【データ出典】
 JTB時刻表

【指標設定の視点】
 東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況

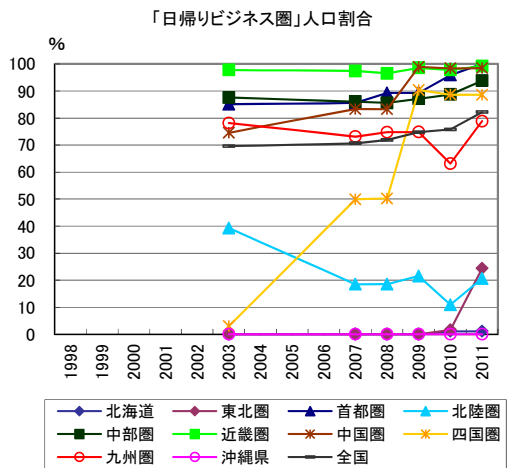


【参考指標】
「日帰りビジネス圏」人口割合

【指標の定義】
 東アジアのいずれかの主要都市へ日帰り可能な日本の地域に居住する人口割合
 単位：％
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

【データ出典】
 航空ダイヤ：JTB時刻表
 都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」
 人口：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】
 東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況

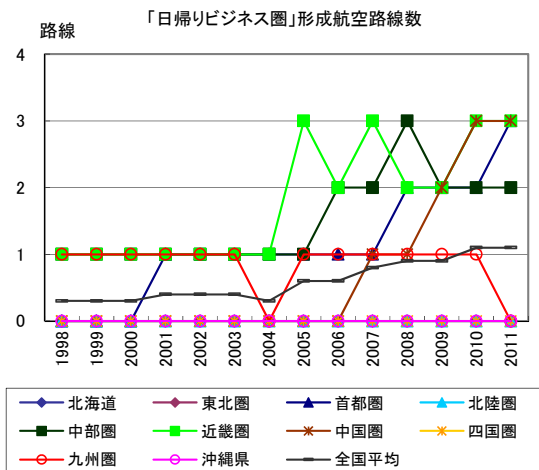


【参考指標】
「日帰りビジネス圏」形成航空路線数

【指標の定義】
 出張して用務を行い、当日帰国することができる東アジアの都市への航空路線数
 単位：路線
 ※東アジア：日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

【データ出典】
 JTB時刻表

【指標設定の視点】
 東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況



【参考指標】

「貨物翌日配達圏」（船便のみ）人口割合

【指標の定義】

東アジアのいずれかの主要都市に船便により翌日配達可能な日本の地域に居住する人口割合

単位：%

※国内の移動は、物流道路、物流鉄道を設定

【データ出典】

航空ダイヤ：JTB時刻表

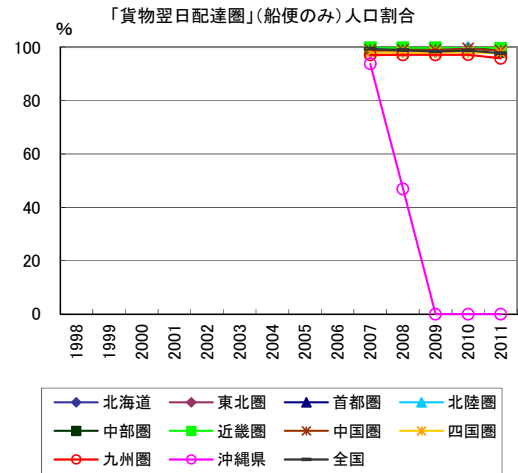
都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」

人口：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】

東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況



1-7 戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（1）：持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

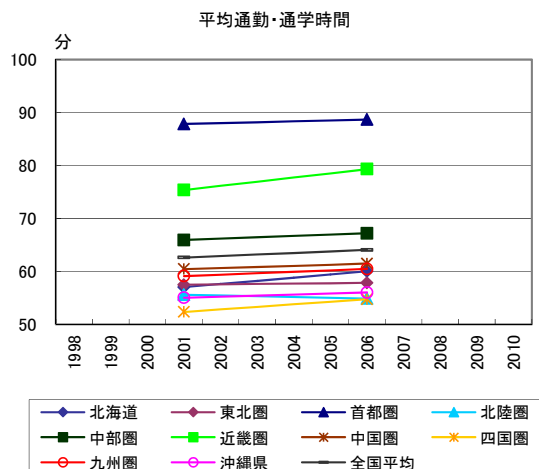
【参考指標】
平均通勤・通学時間

【指標の定義】
 平日通勤・通学を行う者が通勤・通学に要する時間の平均値
 単位：分

【データ出典】
 総務省「社会生活基本調査」

【指標設定の視点】
 地球環境や地域の大気環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況

※5年に一度実施される調査であり、2011年度における最新のデータは昨年度と同様に2006年度調査のデータである。

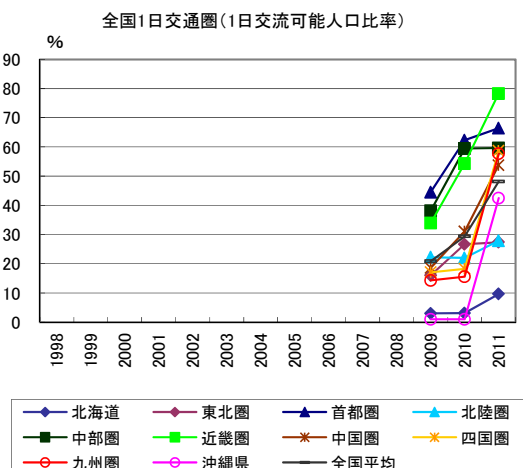


【参考指標】
全国1日交通圏（1日交流可能人口比率）

【指標の定義】
 当該生活圏の中心都市から日帰りで面会可能な人口の全国人口に対する割合
 単位：%

【データ出典】
 都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」
 人口：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】
 地球環境や地域の大気環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況

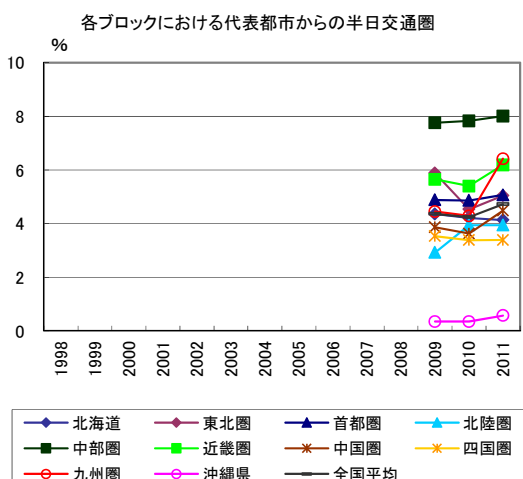


【参考指標】
各ブロックにおける代表都市からの半日交通圏

【指標の定義】
 各広域ブロックの代表都市から2時間以内にアクセスできる圏域（市区町村単位）が国土に締める割合
 単位：%

【データ出典】
 国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」

【指標設定の視点】
 地球環境や地域の大気環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況



【参考指標】
温室効果ガス排出量

【指標の定義】

特定排出者が排出する温室効果ガス（CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆）の排出量
 単位：百万tCO₂

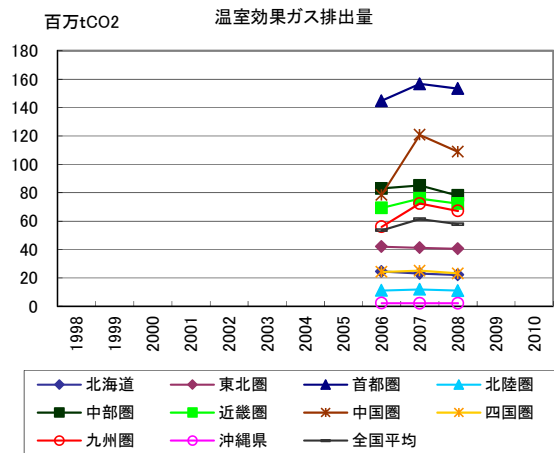
【データ出典】

環境省「温室効果ガス排出量の集計結果」

【指標設定の視点】

地球環境や地域の気候環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況

※環境省において、各都道府県別の温室効果ガス排出量のデータが公表されていないため、最新のデータは2008年のデータとなっている。



サブ戦略的目標（2）：地域資源を活かした産業の活性化

【参考指標】
有効求人倍率

【指標の定義】

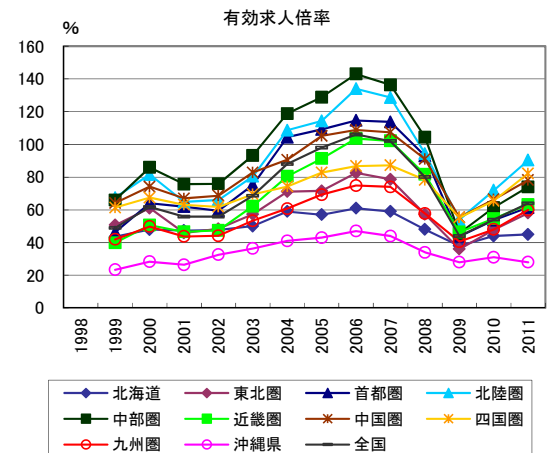
公共職業安定所で扱った月間有効倍率のブロック内都道府県の平均値
 単位：%

【データ出典】

厚生労働省「職業安定業務統計」（2004年以後）
 厚生労働省「労働市場年報」（2003年以前）

【指標設定の視点】

地域資源を活用した産業の発生状況



【参考指標】
地域資源数

【指標の定義】

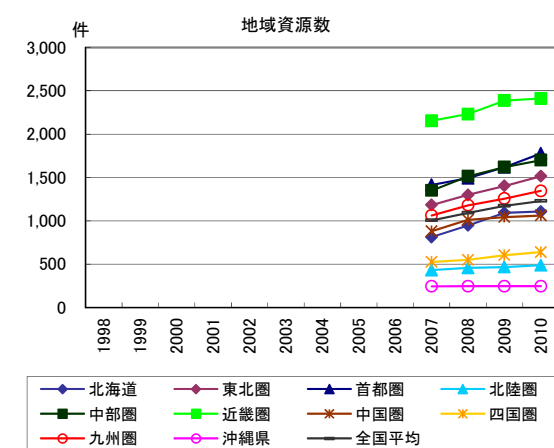
「地域産業資源活用基本構想」で認定された地域資源数
 単位：件

【データ出典】

中小企業庁ホームページ

【指標設定の視点】

地域資源を活用した産業の発生状況



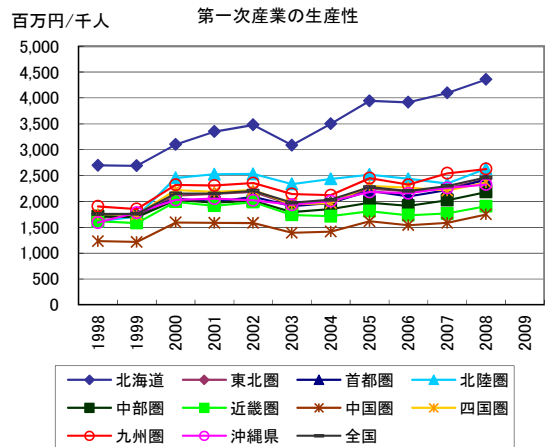
サブ戦略的目標（3）：美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

【参考指標】
第一次産業の生産性

【指標の定義】
 第一次産業従事者一人当たりの第一次産業の総生産
 単位：百万円/千人

【データ出典】
 第一次産業従事者：総務省「国勢調査」
 第一次産業総生産：内閣府「県民経済計算」
 ※第一次産業従事者は1999年以前は1995年の値、2000年～2004年は2000年の値、2005年以降は2005年の値を使用

【指標設定の視点】
 農山漁村の生活を支える農林水産業の競争力

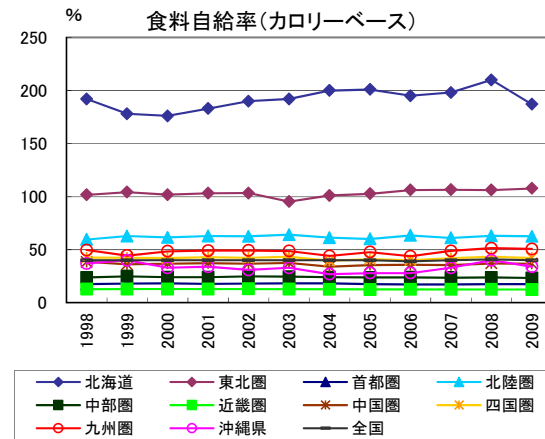


【参考指標】
食料自給率（カロリーベース）

【指標の定義】
 各都道府県民1人・1日あたり各都道府県産熱量/各都道府県民1人・1日あたり供給熱量×100
 単位：%

【データ出典】
 農林水産省ホームページ

【指標設定の視点】
 農山漁村の生活を支える農林水産業の競争力



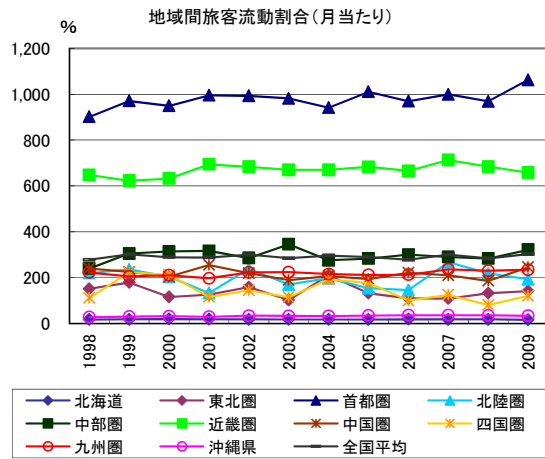
サブ戦略的目標（4）：地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

【参考指標】
地域間旅客流動割合（月当たり）

【指標の定義】
 各広域ブロックを発地とする都道府県間を移動する旅客流動量（ブロック内々含む）の各広域ブロックの夜間人口に対する割合
 単位：%

【データ出典】
 国土交通省「旅客地域流動調査」
 人口：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」

【指標設定の視点】
 地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

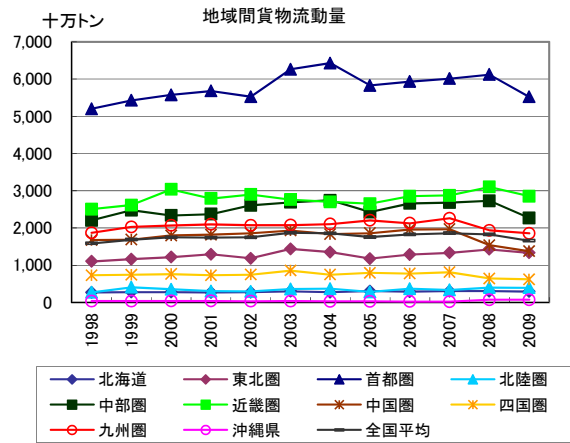


【参考指標】
地域間貨物流動量

【指標の定義】
各広域ブロックを発地とする都道府県間を移動する貨物流動量
単位：十万吨

【データ出典】
国土交通省「貨物地域流動調査」
人口：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」

【指標設定の視点】
地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

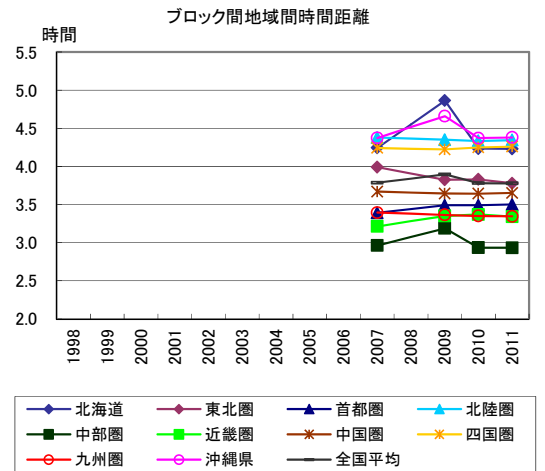


【参考指標】
ブロック間地域間時間距離

【指標の定義】
広域ブロック間の県庁所在地（各ブロックで代表1つ）間の移動に要する時間距離の平均値
単位：時間

【データ出典】
時間距離：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」
人口：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】
地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

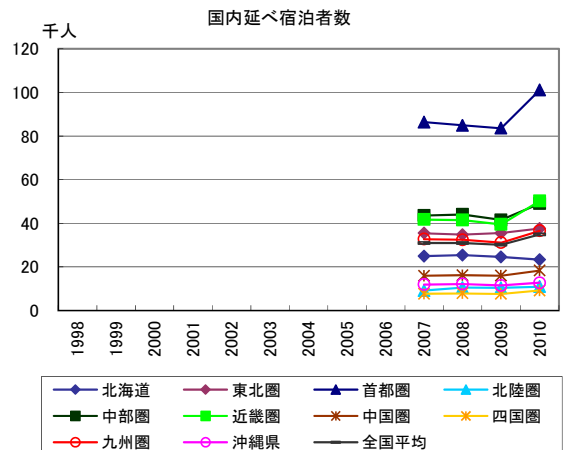


【参考指標】
国内延べ宿泊者数

【指標の定義】
国内日本人宿泊旅行者、訪日外国人旅行者、一日交流可能人口
単位：千人

【データ出典】
国土交通省「宿泊旅行統計調査」

【指標設定の視点】
地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況



【参考指標】

ブロードバンドサービスの契約数

【指標の定義】

広域ブロック内のブロードバンドサービスの契約数の合計
単位：1万契約

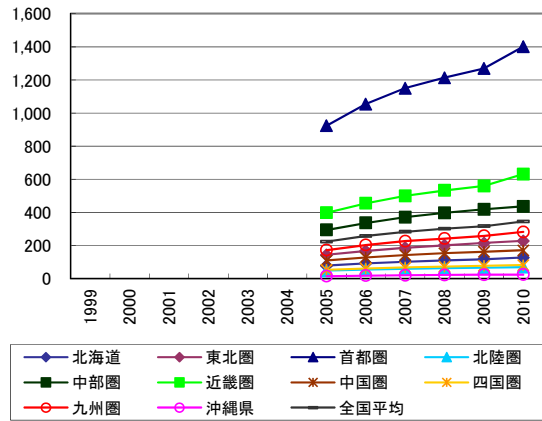
【データ出典】

総務省「情報通信統計データベース」

【指標設定の視点】

地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

1万契約 ブロードバンドサービスの契約数



【参考指標】

携帯電話・PHSの普及率

【指標の定義】

広域ブロック内の携帯電話・PHSの普及率（人口あたりの加入者数）
単位：％
※2007年、2008年はPHSの加入者数を除く

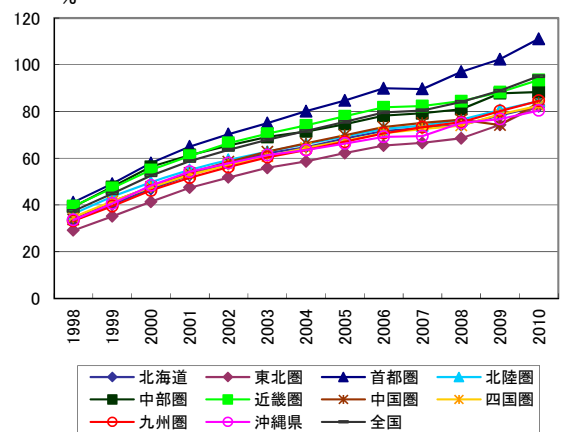
【データ出典】

総務省ホームページ

【指標設定の視点】

地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

携帯電話・PHSの普及率



1-8 戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成

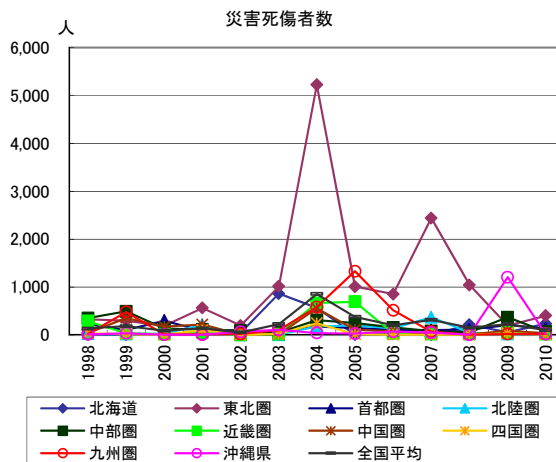
サブ戦略的目標（1）：減災の観点も重視した災害対策の推進

【参考指標】
災害死傷者数

【指標の定義】
 自然災害罹災者数
 単位：人

【データ出典】
 総務省消防庁「消防白書」

【指標設定の視点】
 減災を重視したソフト防災システムの形成状況

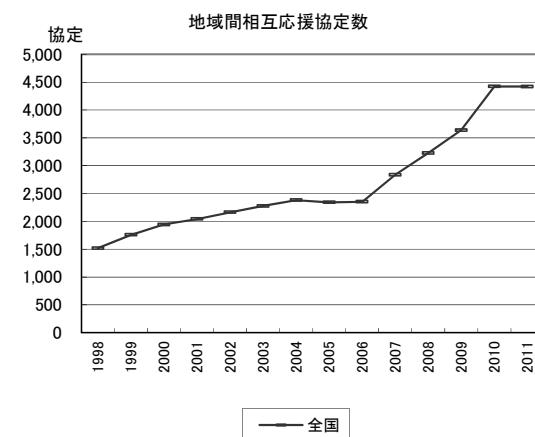


【参考指標】
地域間相互応援協定数

【指標の定義】
 都道府県間・市区町村間で災害時に応援を行なう相互協定を締結している協定数
 単位：協定

【データ出典】
 総務省消防庁「消防白書」

【指標設定の視点】
 減災を重視したソフト防災システムの形成状況



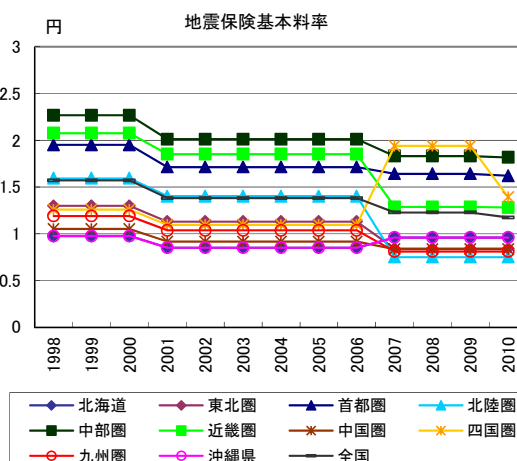
サブ戦略的目標（2）：災害に強い国土構造への再構築

【参考指標】
地震保険基本料率

【指標の定義】
 地震保険算定の基準となる地域別の料率（構造区分別の料率の平均値）
 単位：円
 ※保険期間1年間、保険金額1,000円にあたり基本料

【データ出典】
 損害保険料算出機構「地震保険基準料率表」

【指標設定の視点】
 災害による被害の軽減状況



1-9 戦略的目標 4：美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標（1）：循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

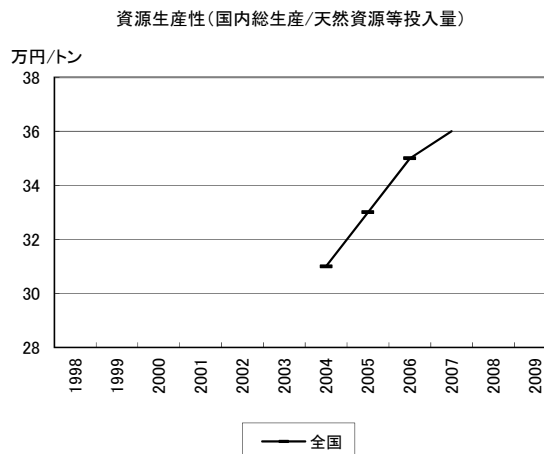
【参考指標】
資源生産性（国内総生産／天然資源等投入量）

【指標の定義】
 国内総生産／天然資源等投入量
 単位：万円／トン

【データ出典】
 環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況点検報告書」

【指標設定の視点】
 循環と共生を重視した社会の構築状況

※「平成23年度 環境白書」における、最新のデータは2007年のデータとなっている。



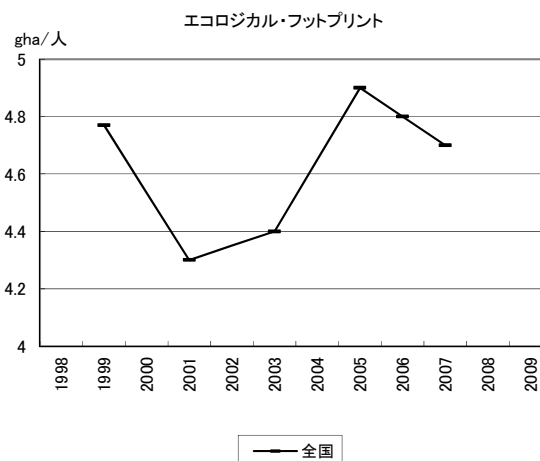
【参考指標】
エコロジカル・フットプリント

【指標の定義】
 消費されるエネルギー及び物質を供給し、排出される廃棄物を吸収するため、継続的に必要とする空間（土地と水域の面積）
 単位：g h a / 人

【データ出典】
 環境省「環境基本計画の点検」
 WWF「Living Planet Report 2010」

【指標設定の視点】
 循環と共生を重視した社会の構築状況

※WWF「Living Planet Report 2010」における、最新のデータは2007年のデータとなっている。

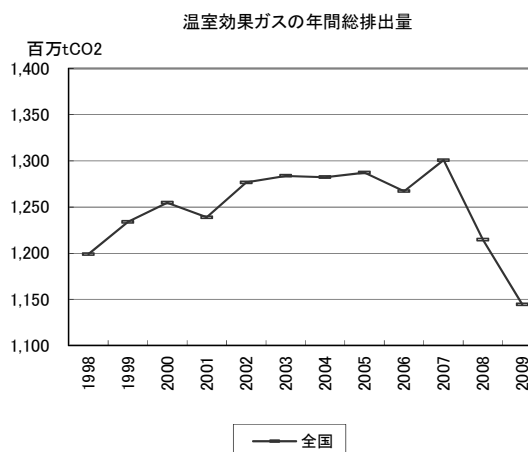


【参考指標】
温室効果ガスの年間総排出量

【指標の定義】
 CO₂ 排出量
 単位：百万 t CO₂

【データ出典】
 独立行政法人国立環境研究所ホームページ

【指標設定の視点】
 循環と共生を重視した社会の構築状況



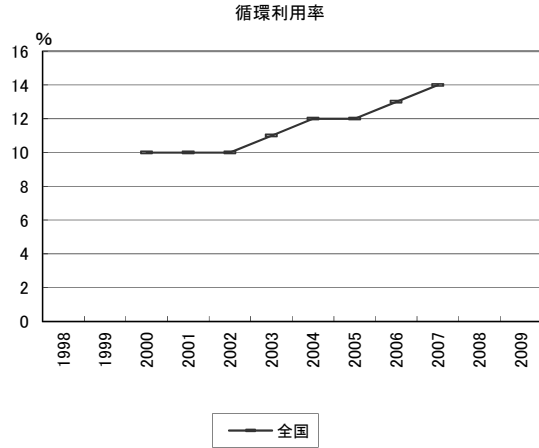
【参考指標】
循環利用率

【指標の定義】
 循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源投入量)
 単位：%

【データ出典】
 環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況点検報告書」

【指標設定の視点】
 循環と共生を重視した社会の構築状況

※「平成23年度 環境白書」における、最新のデータは2007年のデータとなっている。

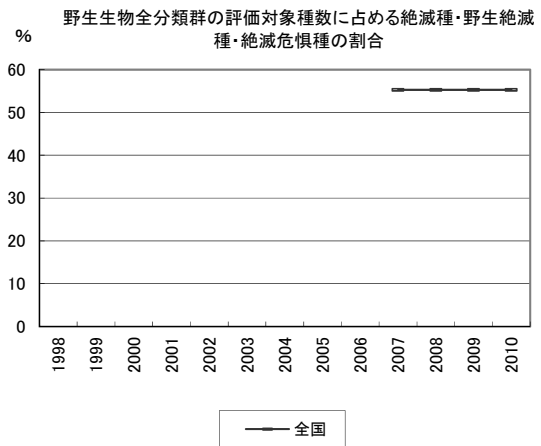


【参考指標】
野生生物全分類群の評価対象種数に占める絶滅種・野生絶滅種・絶滅危惧種の割合

【指標の定義】
 評価対象種に占める、絶滅 (EX)、野生絶滅 (EW)、絶滅危惧Ⅰ類 (CR+EN)、絶滅危惧Ⅱ類 (VU) の割合
 単位：%

【データ出典】
 環境省「レッドリスト」

【指標設定の視点】
 循環と共生を重視した社会の構築状況

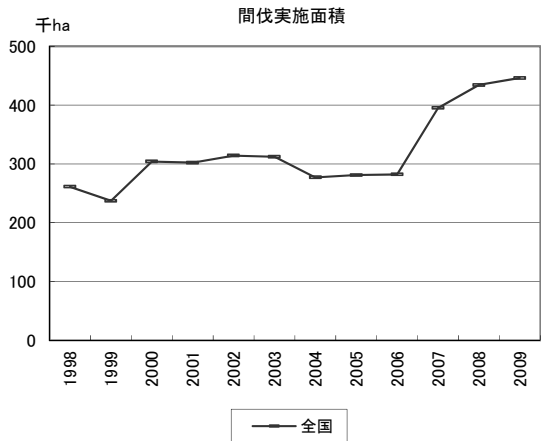


【参考指標】
間伐実施面積

【指標の定義】
 育成段階にある森林において間伐が実施された面積
 単位：千ha

【データ出典】
 林野庁「森林・林業白書」

【指標設定の視点】
 循環と共生を重視した社会の構築状況

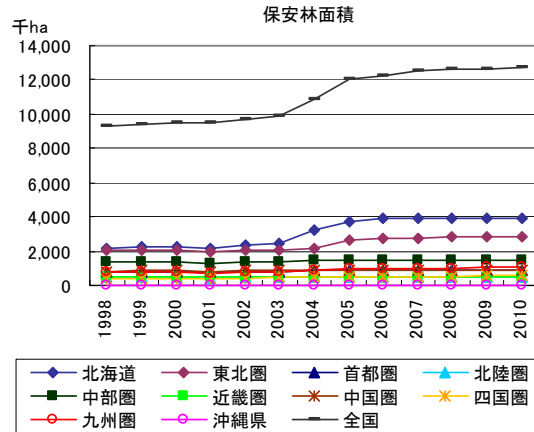


【参考指標】
保安林面積

【指標の定義】
保安林制度により公共目的を達成するため指定された森林面積
単位：千ha

【データ出典】
林野庁「森林・林業統計要覧」

【指標設定の視点】
循環と共生を重視した社会の構築状況



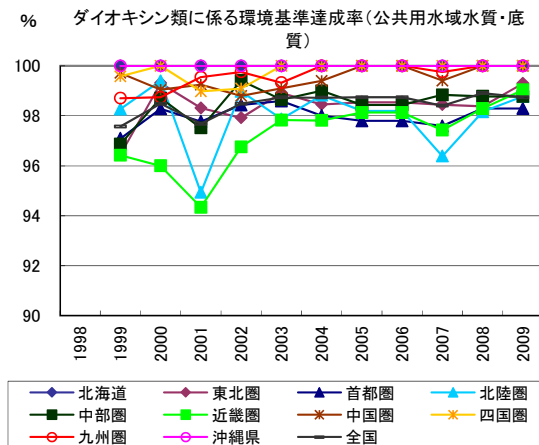
サブ戦略的目標（2）：流域圏における国土利用と水循環系の管理

【参考指標】
ダイオキシン類に係る環境基準達成率（公共用水域水質・底質）

【指標の定義】
全国の水域を代表とする地点を原則としつつ、ダイオキシン類の発生源及び排出水の汚濁状況、利水状況等を考慮して、測定された地点のうち、環境基準を達成している水域・底質の割合
単位：%

【データ出典】
環境省「ダイオキシン類に係る環境調査結果」

【指標設定の視点】
流域圏における総合的な水循環系の形成状況

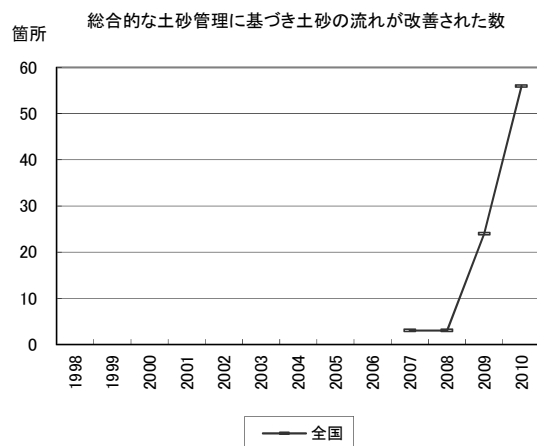


【参考指標】
総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数

【指標の定義】
土砂の流れに支障があり問題が発生している溪流、河川、海岸において、総合的な土砂管理に基づき、土砂の流れを改善することに資する事業に着手した数の累積
単位：箇所

【データ出典】
国土交通省「平成22年度政策チェックアップ評価書」

【指標設定の視点】
流域圏における総合的な水循環系の形成状況



【参考指標】
洪水影響度

【指標の定義】

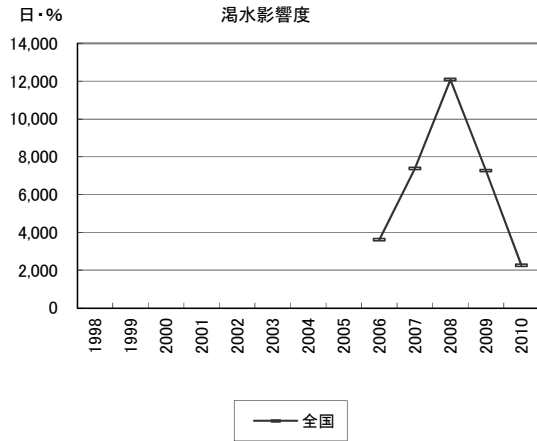
全国の一級水系における水道用水の取水制限を対象とした、取水制限率と取水制限日数の積（過去5年間の平均値）
 単位：日・%

【データ出典】

国土交通省「平成22年度政策チェックアップ評価書」

【指標設定の視点】

流域圏における総合的な水循環系の形成状況



サブ戦略的目標（4）：魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

【参考指標】

伝統文化・芸能の保存等の活動実施集落率

【指標の定義】

祭りの開催、伝統文化・芸能の保存、各種イベントの開催等
 行っている集落の割合
 単位：%

【データ出典】

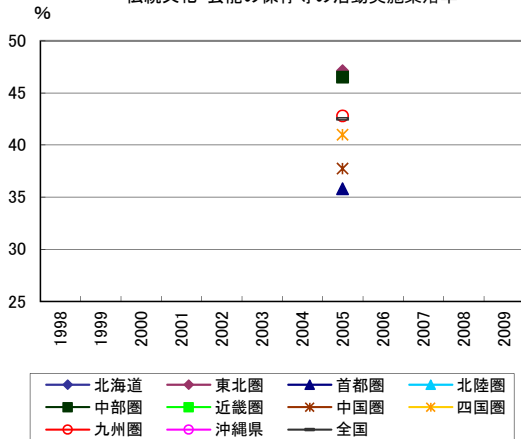
農林水産省「農林業センサス」

【指標設定の視点】

美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況

※最新の農業センサスにおいて、本データの調査を実施していないため。

伝統文化・芸能の保存等の活動実施集落率



【参考指標】

交流活動実施集落率

【指標の定義】

地域資源を活用した交流活動を行っている集落の割合
 単位：%

【データ出典】

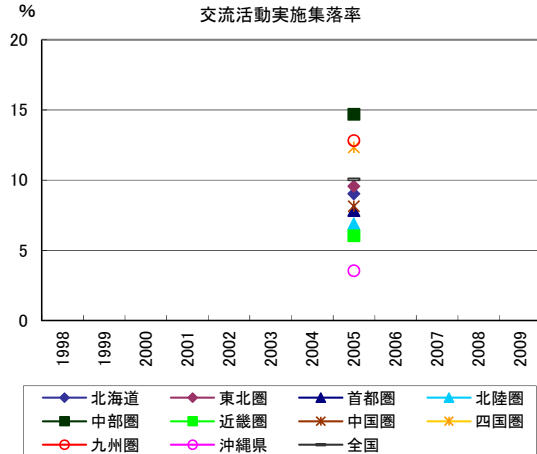
農林水産省「農林業センサス」

【指標設定の視点】

美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況

※最新の農業センサスにおいて、本データの調査を実施していないため。

交流活動実施集落率

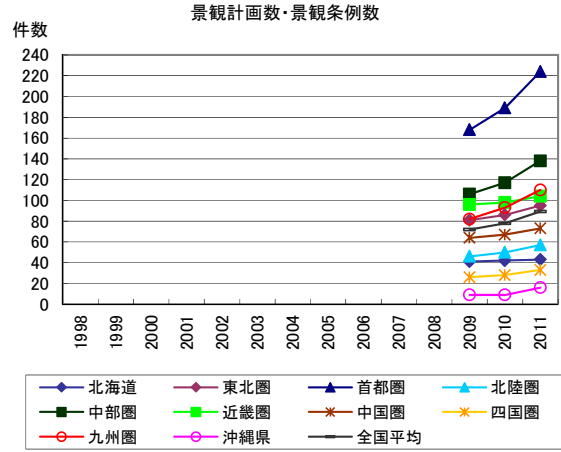


【参考指標】
景観計画数・景観条例数

【指標の定義】
 各ブロック内の地方自治体で制定された景観に関する計画及び条例数
 単位：件数

【データ出典】
 財団法人都市づくりパブリックデザインセンターホームページ「景観行政ネット」

【指標設定の視点】
 美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況



1-10 戦略的目標5：「新たな公」を基軸とする地域づくり

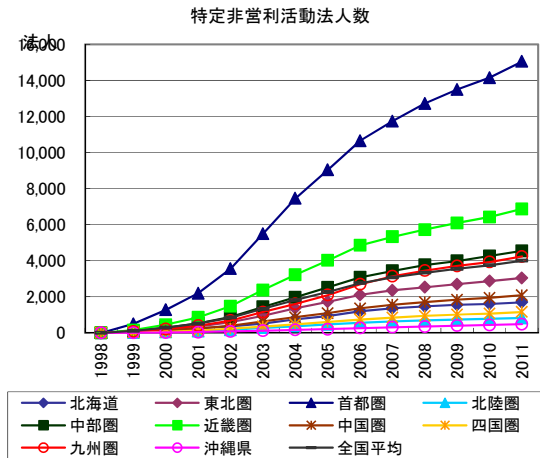
サブ戦略的目標（1）：「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

【参考指標】
特定非営利活動法人数

【指標の定義】
 特定非営利活動法人数
 単位：法人

【データ出典】
 内閣府NPOホームページ

【指標設定の視点】
 地域づくりにおける「新たな公」の活動状況

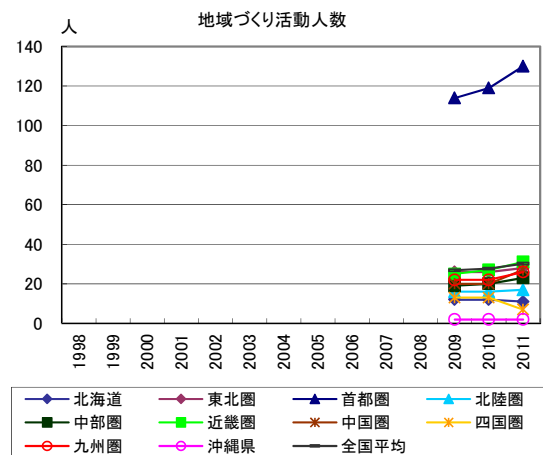


【参考指標】
地域づくり活動人数

【指標の定義】
 地域づくり人材バンク登録者数
 単位：人

【データ出典】
 財団法人地域活性化センター「地域力創造データバンク」

【指標設定の視点】
 地域づくりにおける「新たな公」の活動状況



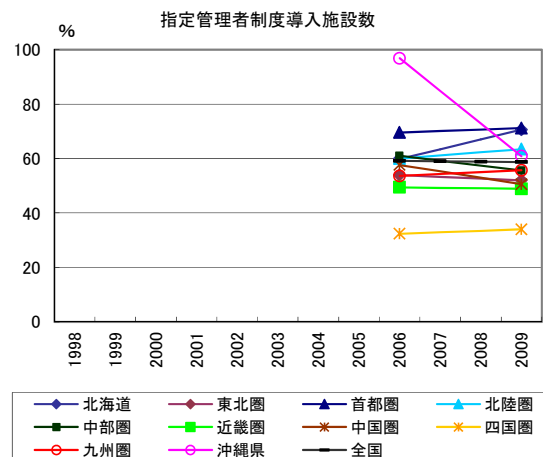
【参考指標】
指定管理者制度導入施設数

【指標の定義】
 公の施設数に占める指定管理者制度導入施設数の割合
 単位：%

【データ出典】
 総務省自治行政局行政課「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査」

【指標設定の視点】
 地域づくりにおける「新たな公」の活動状況

※2009年以降の調査結果は現時点で未公表である。



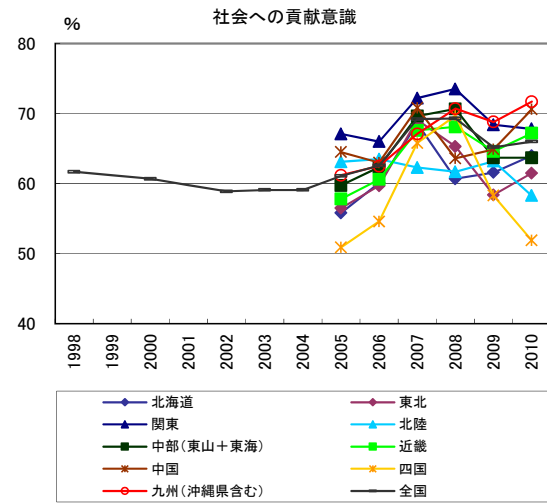
サブ戦略的目標（２）：多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

【参考指標】
社会への貢献意識

【指標の定義】
 社会のために役に立ちたいと思っている人の割合
 単位：％
 ※広域ブロックの境界が異なるため、内閣府で定義している分類を使用

【データ出典】
 内閣府「社会意識に関する世論調査」

【指標設定の視点】
 人々の地域づくりへの参加状況



(3) 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリングの構成

■ は代表指標、他は参考として代表指標とともに公表する指標

アウトカム性							データ収集性			継続性			加算性		総合評価	備考		
戦略的目標	サブ戦略目標	指標設定の視点 (イメージ)	代表指標(案)	単位	データの定義	評価	出典	評価	年次	出典元データ公開時期	評価	計測単位	評価					
戦略1 東アジアとの円滑な交流・連携	(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化	・経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況	東アジア内での貿易総額に占める(各広域ブロックの)割合	%	・東アジア諸国の対東アジア貿易額に占める各広域ブロックの対東アジア貿易額の割合	○	国内：財務省「貿易統計」 アジア域内：IMF「DOT (Direction of Trade)」	○	-2010	毎年	○	貿易統計：税関別 DOT：国別	○	○	DOTは台湾はデータ欠損			
			対東アジア貿易額	十億円	・対東アジア諸国の我が国の輸出入額	○	財務省「貿易統計」	○	1988-2010	毎年	○	税関別	○	○				
			東アジア中間財貿易シェア率	%	・東アジア域内の中間財輸出入における我が国のシェア	○	独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2007」	○	1980-2009	毎年	△	国別	△	△				
			東アジアからの対日直接投資額	100万US\$	・日本の東アジアからの対日直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)	○	独立行政法人日本貿易振興機構ホームページ「直接投資統計」	○	-2010	毎年	○	国別	△	△				
			世界の貿易額に占める東アジアの割合	%	・世界の貿易額における東アジアのシェア	△	IMF「DOT (Direction of Trade)」	○	1988-2010	毎年	○	国別	△	(参考)	△	台湾はデータ欠損		
	(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成	・東アジアとの人的交流の状況	外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合	%	・日本への入国者のうち東アジアからの入国者が占める割合	○	法務省「出入国管理統計」 ※インターネットでの公開は2006年以降	○	-2010	毎年	○	港別	○	○	○	邦人の渡航先別データがないため、外国人(国籍：東アジア)のみを集計		
			東アジア入国者数	千人	・東アジアから日本への入国者数	○	法務省「出入国管理統計」 ※インターネットでの公開は2006年以降	○	-2010	毎年	○	港別	○	○	○	邦人の渡航先別データがないため、外国人(国籍：東アジア)のみを集計		
			東アジア留学人口	千人	・東アジアから日本への留学生数	○	独立行政法人日本学生支援機構「留学生受け入れの概況」	○	2003-2010	毎年	○	国別	△	△	△	アジア地域からの留学生数を集計		
	(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成	・東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況	「東アジア1日圏」人口割合	%	・東アジアのいずれかの主要都市へ出発した当日に到着して、一定の用務を行うことが可能な日本の地域に居住する人口割合	○	航空ダイヤ：JTB時刻表 都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	本文に記述あり		
			「東アジア1日圏」形成航空路線数	路線	・出発した当日に到着して、一定の用務を行うことができる東アジアの都市への航空路線数	○	JTB時刻表	△	-2011	毎年	○	空港別	○	△	○	△	本文に記述あり	
			「日帰りビジネス圏」人口割合	%	・東アジアのいずれかの主要都市へ日帰り可能な日本の地域に居住する人口割合	○	航空ダイヤ：JTB時刻表 都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	△	本文に記述あり	
			「日帰りビジネス圏」形成航空路線数	路線	・出張して用務を行い、当日帰国することができる東アジアの都市への航空路線数	○	JTB時刻表	△	-2011	毎年	○	空港別	○	△	○	△	本文に記述あり	
				「貨物翌日配達圏(船便のみ)人口割合	%	・東アジアのいずれかの主要都市に船便により翌日配達可能な日本の地域に居住する人口割合	○	航空ダイヤ：JTB時刻表 都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	△	本文に記述あり
	戦略2 持続可能な地域の形成	(1) 持続可能な暮らしやすい都市圏の形成	・地球環境と地域の気候環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況	現在の住生活に対する満足度	%	・現在の住生活に対して満足している(「満足している」+「まあ満足している」)人の割合	○	内閣府「国民生活に関する世論調査」 ※ブロック別の公開は2005年以降	○	2005-2011	毎年	○	広域ブロック (ブロック境界が一部異なる)	△	△	△	内閣府で定義しているブロックの定義が国土形成計画のブロックと異なる	
				平均通勤・通学時間	分	・平日通勤・通学を行う者が通勤・通学に要する時間の平均値	○	総務省「社会生活基本調査」	○	1996-2006	5年毎	△	都道府県	○	△	○	△	
				全国1日交通圏(1日交流可能人口比率)	%	・当該生活圏の中心都市から日帰りして面会可能な人口の全国人口に対する割合	○	都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2011	毎年	○	生活圏	○	△	○	△	
各ブロックにおける代表都市からの半日交通圏(市区町村単位)が国土に絡める割合				%	・各広域ブロックの代表都市から2時間以内にアクセスできる圏域(市区町村単位)が国土に絡める割合	○	国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」	△	-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	△		
温室効果ガス排出量				百万tCO ₂	・特定排出者が排出する温室効果ガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆)の排出量	△	環境省「温室効果ガス排出量の集計結果」	○	2006-2008	毎年	△	都道府県	○	△	○	△		
(2) 地域資源を活かした産業の活性化		・地域資源を活用した産業の発生状況	地域資源活用事業数	件/百万人	・「地域産業資源活用基本構想」に定めた地域資源を活用した企業の事業計画数をブロックの人口で除した件数	○	中小企業庁ホームページ	○	2007-2011	毎年	○	都道府県	○	○	○	○	2009年11月11日現在	
			有効求人倍率	%	・公共職業安定所で扱った月間有効倍率のブロック内都道府県の平均値	△	厚生労働省「職業安定業務統計」(2004年以後) 厚生労働省「労働市場年報」(2003年以前)	○	-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	△	各年の10月の値を使用	
			地域資源数	件	・「地域産業資源活用基本構想」で認定された地域資源数	△	中小企業庁ホームページ	○	2007-2010	毎年	○	都道府県	○	△	○	△		
(3) 美しく暮らしやすい農山村の形成と農山村産業の新たな展開		・農山村の生活を支える農山村産業の競争力の向上	農林水産物の輸出額	億円	・日本からの農林水産物の輸出額の合計	△	財務省「貿易統計」	○	2004-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	△		
			第一次産業の生産性	百万円/千人	・第一次産業従事者一人当たりの第一次産業の総生産	○	第一次産業従事者：総務省「国勢調査」 第一次産業総生産：内閣府「県民経済計算」	○	-2008	毎年	△	都道府県	○	△	○	△		
			食料自給率(カロリーベース)	%	・各都道府県1人・1日あたり各都道府県産熱量/各都道府県1人・1日当たり供給熱量×100	△	農林水産省ホームページ	○	1998-2009	毎年	△	都道府県	○	△	○	△		
			ブロック内地域間時間距離	時間	・各広域ブロック内の各市区町村から広域ブロック中心都市への移動に要する時間距離に発地区市区町村の人口の重み付けをした値	○	都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2011	毎年	○	市区町村	○	△	○	△		
(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進		・地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況	地域間旅客流動割合(月当たり)	%	・各広域ブロックを発地とする都道府県間を移動する旅客流動量(ブロック内々含む)の各広域ブロックの夜間人口に対する割合	△	国土交通省「旅客地域流動調査」 人口：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」	○	-2009	毎年	△	都道府県	○	△	○	△		
			地域間貨物流動量	十万吨	・各広域ブロックを発地とする都道府県間を移動する貨物流動量	△	国土交通省「貨物地域流動調査」 人口：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」	○	-2009	毎年	△	都道府県	○	△	○	△		
			ブロック間地域間時間距離	時間	・広域ブロック間の県庁所在地(各ブロックで代表1つ)間の移動に要する時間距離の平均値	○	時間距離：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2011	毎年	○	都道府県	○	△	○	△		
			国内延べ宿泊者数	千人	・国内日本人宿泊旅行者、訪日外国人旅行者、一日交流可能人口	○	国土交通省「宿泊旅行統計調査」	○	2007-2010	毎年	○	国別	△	△	△	△	本文に記述あり	
			ブロードバンドサービスの契約数	1万契約	・広域ブロック内のブロードバンドサービスの契約数の合計	△	総務省「情報通信統計データベース」	○	-2010	四半期	○	都道府県	○	△	△	各年の12月の値を使用		
			携帯電話・PHSの普及率	%	・広域ブロック内の携帯電話・PHSの普及率(人口あたりの加入者数)	△	総務省ホームページ	○	-2010	四半期	○	都道府県	○	△	△			
					○：サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)が高い △：サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)は低い		○：インターネットを通して入手可能 △：図書購入、解析が必要		○：毎年継続的に入手可能 △：2～5年毎に入手可能、もしくは2008年以降のデータがない		○：広域ブロック単位で集計 △：国レベルで集計		○：アウトカム性等4つの観点の評価がすべて○ △：アウトカム性等4つの観点の評価のうち△が1つ以上					

アウトカム性														データ収集性			継続性		加算性		総合評価	備考
戦略的目標	サブ戦略目標	指標設定の視点(イメージ)	代表指標(案)	単位	データの定義	評価	出典	評価	年次	出典元データ公開時期	評価	計測単位	評価									
戦略3 災害に強い 国土の形成	(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進	・減災を重視したソフト防災システムの形成状況	自主防災組織活動カバー率	%	・自主防災組織がカバーする世帯の割合(自主防災組織がカバーする世帯数/当該都道府県内総世帯数)	○	総務省消防庁「消防白書」	○	-2011	毎年	○	都道府県	○									
			災害死傷者数	人	・自然災害罹災者数	○	総務省消防庁「消防白書」	○	-2010	毎年	○	都道府県	○									
	(2) 災害に強い国土構造への再構築	・災害による被害の軽減状況	地域間相互応援協定数	協定	・都道府県間・市区町村間で災害時に応援を行なう相互協定を締結している協定数	○	総務省消防庁「消防白書」	○	-2011	毎年	○	国別	△									
			災害被害額	円/人	・ブロック内ロー人当たりの災害被害額の実績(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、その他異常な自然現象)	○	災害被害額:総務省消防庁「消防白書」 人口:総務省「国勢調査」、総務省「推計人口」	○	-2010	毎年	○	都道府県	○									
戦略4 美しい国土の 管理と継承	(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成	・循環と共生を重視した社会の構築状況	環境効率性	kg-CO2/百万円	・CO2排出量/実質国内総生産	○	CO2排出量:独立行政法人国立環境研究所ホームページ 国内総生産:内閣府「国民経済計算」	○	-2010	毎年	○	国別	△									
			資源生産性(国内総生産/天然資源等投入量)	万円/トン	・国内総生産/天然資源等投入量	○	環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況点検報告書」	○	-2007	毎年	△	国別	△									
			エコロジカル・フットプリント	gha/人	・消費されるエネルギー及び物質を供給し、排出される廃棄物を吸収するため、継続的に必要とする空間(土地と水域の面積)	○	環境省「環境基本計画の点検」	○	-2007	2年毎	△	国別	△									
			温室効果ガスの年間総排出量	百万tCO2	・CO2排出量	○	独立行政法人国立環境研究所ホームページ	○	-2009	毎年	○	国別	△									
			循環利用率	%	・((循環利用量)/(循環利用量+天然資源投入量))	○	環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況点検報告書」	○	-2007	毎年	△	国別	△									
			野生生物全分類群の評価対象種数に占める絶滅種・野生絶滅種・絶滅危惧種の割合	%	・評価対象種に占める、絶滅(EX)、野生絶滅(EW)、絶滅危惧I類(CR+EN)、絶滅危惧II類(VU)の割合	○	環境省「レッドリスト」	○	-2010	概ね5年毎	△	国別	△									
			間伐実施面積	千ha	・育成段階にある森林において間伐が実施された面積	△	林野庁「森林・林業白書」	○	-2009	毎年	△	国別	△									
			保安林面積	千ha	・保安林制度により公共目的を達成するため指定された森林面積	△	林野庁「森林・林業統計要覧」	○	-2010	毎年	○	都道府県別	○									
	(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理	・流域圏における総合的な水循環系の形成状況	公共用水域における環境基準達成率	%	・全国の類型指定水域(河川、湖沼、海域)におけるBOD(河川)またはCOD(湖沼、海域)の測定結果のうち、環境基準を達成している水域の割合	○	環境省「公共用水域の水質測定」	○	2004-2010	毎年	○	都道府県	○									
			ダイオキシン類に係る環境基準達成率(公共用水域水質・底質)	%	・全国の水域を代表とする地点を原則として、ダイオキシン類の発生源及び排水の汚濁状況、利水状況等を考慮して、測定された地点のうち、環境基準を達成している水域・底質の割合	○	環境省「ダイオキシン類に係る環境調査結果」	○	-2009	毎年	○	都道府県	○									
			総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数	箇所	・土砂の流れに支障があり問題が発生している溪流、河川、海岸において、総合的な土砂管理に基づき、土砂の流れを改善することに資する事業に着手した数の累積	○	国土交通省「平成20年度政策チェックアップ評価書」	○	2007-2010	毎年	○	国別	△									
			渇水影響度	日・%	・全国の一級水系における水道用水の取水制限を対象とした、取水制限率と取水制限日数の積(過去5年間の平均値)	○	国土交通省「平成20年度政策チェックアップ評価書」	○	2006-2010	毎年	○	国別	△									
	(3) 海域の適正な利用と保全	・海からの恩恵の将来世代への継承の状況	沿岸域毎の水質基準達成率	%	・都道府県別の海域別の環境基準(COD)達成水域の割合	○	環境省「公共用水域の水質測定」	○	2004-2010	毎年	○	都道府県	○									
	(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営	・美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況	「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率	%	・森林や農地等の管理・保全活動、地域産自然資源の積極的な活用、都市内低未利用地の有効活用などを行っている回答する国民の割合	○	・独自調査(一般国民を対象とした意識調査:問13)	○	2009-2011	独自調査	○	都道府県	○									
			伝統文化・芸能の保存等の活動実施集落率	%	・祭りの開催、伝統文化・芸能の保存、各種イベントの開催等を行っている集落の割合	○	農林水産省「農林業センサス」	○	-2005	5年毎	△	都道府県	○									
			交流活動実施集落率	%	・地域資源を活用した交流活動を行っている集落の割合	○	農林水産省「農林業センサス」	○	-2005	5年毎	△	都道府県	○									
景観計画数・景観条例数			件数	・各ブロック内の地方自治体で制定された景観に関する計画及び条例数	△	財団法人都市づくりパブリックデザインセンターホームページ「景観行政ネットワーク」	△	-2011	随時	△	市区町村	○										
戦略5 「新たな公」を 基軸とする 地域づくり	(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム	・地域づくりにおける「新たな公」の活動状況	「新たな公」による地域づくり活動進展度	%	・地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると回答する自治体の割合	○	・独自調査(地方自治体を対象とした意識調査:問22(1))	○	2009-2011	独自調査(自治体アンケート)	○	都道府県	○									
			特定非営利活動法人数	法人	・特定非営利活動法人数	△	・内閣府NPOホームページ	○	-2011	随時	△	都道府県	○									
			地域づくり活動人数	人	・地域づくり人材バンク登録者数	△	・財団法人地域活性化センター「地域力創造データバンク」	○	2011	随時	△	都道府県	○									
			指定管理者制度導入施設数	%	・公の施設数に占める指定管理者制度導入施設数の割合	○	・総務省自治行政局行政課「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査」	○	2006,2009	随時	△	都道府県	○									
	(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり	・人々の地域づくりへの参加状況	「新たな公」による地域づくり活動参加率	%	・「新たな公」による活動に参加していると回答する国民の割合	○	・独自調査(一般国民を対象とした意識調査:問18)	○	2009-2011	独自調査	○	都道府県	○									
社会への貢献意識	%	・社会のために役に立ちたいと思っている人の割合	○	・内閣府「社会意識に関する世論調査」	○	-2010	毎年	○	広域ブロック(ブロック境界が一部異なる)	△	△	内閣府で定義しているブロックの定義が国土形成計画のブロックと異なる										

○: サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)が高い
△: サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)は低い

○: インターネットを通して入手可能
△: 図書購入、解析が必要

○: 毎年継続的に入手可能
△: 2~5年毎に入手可能、もしくは2008年以降のデータがない

○: 広域ブロック単位で集計
△: 国レベルで集計

○: アウトカム性等4つの観点の評価がすべて○
△: アウトカム性等4つの観点の評価のうち△が1つ以上